

デジタル社会の推進と 新たな地方創生の実現に関する提言

地方創生の推進を確実なものとするため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方版総合戦略の確実な推進

- (1) 都市自治体が地域の実情に応じた息の長い地方創生の取組を自主的・主体的に継続して実施できるよう、総合戦略の改訂に当たっては、デジタルの力も活用しつつ従来の地方創生の取組に対しても支援を継続すること。
- (2) 地方創生の推進に当たり、国は、少子化対策の抜本強化や介護サービス基盤の確保をはじめ、地域交通、情報通信等の社会基盤整備の推進による地方と都市部における格差の解消など、国が本来行うべき施策に重点的に取り組むこと。

また、人口減少や東京一極集中の是正等の喫緊の重要課題の解決に向け、関係省庁が連携して実効性のある取組を早急に実施すること。

- (3) 地方創生の取組は、一地域の努力で解決できるものではなく、広域的かつ長期的な人口減少対策が必要であることから、国・都道府県・市町村等の相互連携の強化に係る支援の充実を図ること。
- (4) 地方版総合戦略の実現や地方創生の推進に資する政策の立案などを円滑に進めるため、産業、経済、人口、社会インフラ等の分析に必要な情報提供の更なる充実を図ること。

また、専門的な分析ができるよう、都市自治体向けの職員研修の充実など、支援策を講じること。

- (5) 地方版総合戦略に基づく施策の実施等に当たっては、被災自治体や小規模自治体などの実情を十分に考慮し、地方創生人材支援制度や地方創生コンシェルジュ制度の拡充など、地方自治体に対する切れ目ない支援を図ること。
- (6) 地方創生について、国民の関心を高める広報・啓発活動等を充実させること。特に、地方移住や地方との関わりを持つことの魅力などについて、効果的・戦略的な情報発信を進めること。

2. デジタル田園都市国家構想実現に向けた取組の推進

- (1) デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用は、人口減少が進む地方においてこそ、農林水産業、教育、医療、交通などの様々な課題解決や地域の魅力向上に資するものであるため、地域における自由な発想と創意工夫を凝らした様々な取組に対し支援を充実するとともに、優良事例の横展開を促進すること。
- (2) デジタル田園都市国家構想が実現できるよう、5G・光ファイバ等のデジタルインフラの整備を推進するとともに、担い手となるデジタル人材やノウハウが不足する都市自治体に対する必要な支援を行うこと。

3. 地方への人の流れをつくる

- (1) 東京一極集中の是正に向け、大規模災害の発生や感染症の感染拡大がもたらすリスクも踏まえ、地方でのテレワークや「転職なき移住」を推進し、地方での仕事の創出や地方への仕事の移転、地方への移住・定住等を推し進め、分散型国土の具現化を図ること。
また、政府関係機関の地方移転について、一部の機関や機能の移転にとどまることなく、国がより一層主体的に取り組み、地方への移転を促進すること。
- (2) 地方への人の流れをつくるため、都市自治体が行う移住・定住支援施策に対し、財政措置を拡充すること。
また、移住支援金や起業支援金については、これまでの自治体の取組が継続できるよう引き続き支援をするとともに、更なる制度の拡充や要件の緩和を図ること等により、若者を中心としたU I Jターンの抜本的強化を図ること。さらに、将来的なU I Jターンにつながる「関係人口」の拡大に向けた取組を推進すること。
- (3) 地域おこし協力隊について、地域要件の緩和や応募者の裾野の拡大を図るとともに、隊員の任期終了後の定住・定着を一層推進すること。また、都市自治体が負担する経費について、財政措置を拡充すること。
- (4) 地域経済の活性化等を図るため、女性・高齢者・外国人などの人材が地域で活躍できるよう、効果的な支援策を講じること。
- (5) 多くの若年層が就職をきっかけとして東京圏に転入していることから、都市と地方の賃金格差の解消を図ること。

- (6) 企業の地方移転を促進する税制措置の強化及び適用期限の更なる延長、サテライトオフィスの整備・運営に係る財政措置の拡充など、企業誘致に係る支援を充実すること。
- (7) サテライトオフィス等を整備・活用し、地方への企業進出を促進するため、デジタル田園都市国家構想交付金のうち、デジタル実装タイプの地方創生テレワーク型について確保・充実を図ること。
- (8) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、都市自治体による自主的かつ自立的な取組により地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出等を推進する制度であり、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金・人の流れを高める必要があることから、令和7年度以降も税額控除の特例措置を延長すること。

4. デジタル田園都市国家構想の推進と地方創生の実現に向けた財源の充実

デジタル田園都市国家構想の推進に当たっては、デジタルの力を活用しつつ、都市自治体が従来からの地方創生の取組も自主的・主体的に継続して実施できるよう、地方財政計画の地方創生推進費を継続・拡充するなど十分な地方財源を確保すること。

デジタル田園都市国家構想交付金については、これまでの地方創生の取組を一層深化・加速化できるよう、その確保・拡充を図ること。

なお、交付金の申請や採択に当たっては、各自治体の創意工夫を尊重し、都市自治体の意欲的な地方創生の取組に支障が生じることのないよう対応すること。

また、地方財政計画の地域デジタル社会推進費については、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できるよう、地域のデジタル化の推進に必要な経費を適切に計上すること。

5. 地域経済活性化

- (1) 地域経済循環創造事業交付金について、財政措置の拡充を図ること。
- (2) 地域運営組織が自主的に地域の課題解決のための様々な活動に取り組むことができるよう、十分な財政支援を行うとともに、法人制度のあり方についても検討すること。

6. 安心安全な暮らし

- (1) 孤独・孤立対策については、「孤独・孤立対策推進法」の趣旨を踏まえ、官・民・NPO等、多様な主体の総力を結集して、それぞれの地域において、その実情に応じた施策を展開できるよう、継続的な財政支援をはじめとして必要な支援を行うこと。
- (2) 複合的な課題を抱える方を必要な支援につなぐ仕組みを構築するため、教育や高齢者、障害者、女性、こどもへの福祉などの各分野を横断した多機関協働による包括的相談支援やアウトリーチ型支援の体制を整備できるよう、必要な支援を行うこと。
また、相談支援やコーディネートの能力のある社会福祉士や保健師、リンクワーカー等の専門職の養成・確保を図るため、十分な財政措置を講じること。
- (3) 孤独・孤立を含め、生きづらさや複合的な生活課題を抱える方への支援については、つながりや絆を大切にする伴走型で進める必要があり、ボランティアやNPO等の果たす役割が大きいため、そうした支援団体等の育成・確保、活動への財政支援の充実を図ること。

真の分権型社会の実現に向けた 都市自治の確立等に関する提言

都市自治体を重視した真の分権型社会を実現するため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画・立案、実施に際しては、「国と地方の協議の場」において、国と地方が真に対等・協力のもとに十分協議し、地方からの意見を制度設計等に的確に反映すること。

また、国はあらかじめ十分な時間的余裕をもって提案を行うとともに、具体的な事項の協議に当たっては、国と地方とが真に実効ある協議を行うため、分科会や各府省と地方との協議等の積極的な活用を図るなど、多様な地方からの意見を反映できるようにすること。

2. 提案募集方式については、都市自治体等からの積極的な提案を真摯に受け止め、地方の発意を活かした分権型社会の実現に向けた改革を積極的に推進すること。

また、都市自治体の計画策定等について、策定を義務付けず、「努力規定」や「できる規定」としていても財政支援等の要件としているなど、都市自治体としては計画を策定せざるを得ないケースも多く、都市自治体が進める主体的な取組を阻害していることから、令和5年3月に閣議決定された「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が実効性を持つように運用することを含め、計画策定等を規定する法令等の見直しや、内容の重複や必要性の低下が見られる計画の統廃合などの見直しを進めること。

さらに、改革に伴う関連法令の整備や事務・権限の移譲等に当たっては、十分な時間的余裕の確保や情報提供など適切な措置を講じるとともに、事務を円滑に実施するために必要となる財源の確保と専門的な人材育成等の仕組みを構築すること。

3. 今後の地方分権改革においては、権限移譲や「従うべき基準」を含めた義務付け・枠付けの見直し等について、これまでの改革において実現に至らなかった内容を含め、住民自治を拡充する観点から検討を行い、これらを着実

に実施していくこと。

4. 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、まずは、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。

また、都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税を都市自治体の基幹税として位置付けるなど税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

5. 指定都市をはじめとする大都市等が自立的な都市運営を行えるよう、包括的な権限移譲とそれに伴う税財源の一体的移譲を行うこと。

6. 都市自治体による自主的で主体的なまちづくりが実現できるよう土地利用関係制度に係る事務を簡素化するなど運用改善を図るとともに、都市計画法や農地法をはじめとする土地利用関係制度に係る権限を都市自治体に移譲すること。

7. 都市自治体が地域の総合的な行政主体としての役割を果たすために、都市自治体に関する法令の規定を大枠化するなど、地方自治法を抜本的に改正し、都市自治体の組織・運営等に関する裁量権や条例制定権等の拡大を図ること。

また、新たな大都市制度の創設など、多様な大都市制度の実現を図ること。

8. 新たな制度創設や制度改正を行うに当たっては、事前に都市自治体と十分協議するとともに、速やかな情報提供等を行い、すべての自治体が円滑に事業を開始できるよう、十分な準備期間を設けること。

また、人的体制整備のための支援策を講じるとともに、システム改修等の準備経費を含め、都市自治体に新たな負担が生じないようにすること。

9. 定住自立圏及び連携中枢都市圏の対象要件を緩和するとともに、財政措置を拡充すること。

10. 地方公務員の給与は、地方が条例により自主的に決定するものであるが、地域手当については、地方公務員法の趣旨を踏まえ、国の支給基準を踏まえた支給割合としている。しかし、国の基準は、各地域の実情が必ずしも踏まえられていないため、地域手当のあり方について、地域の一体性も考慮した支給率となるよう、見直しを行うとともに、10年ごととされている見直し期間の短縮を図ること。
11. 会計年度任用職員制度について、適正な勤務条件の確保に必要な手当や給与などの財源を引き続き確実に確保すること。
特に、勤勉手当の支給について、必要となる人件費を地方財政計画の歳出に適切に計上し、必要な一般財源を確保すること。
12. 複雑・多様化する行政課題に対応するため、専門性を有する人材の採用や職員の官民交流等について、各地域の実情に応じ、より柔軟に行えるようにすること。
13. 合併特例債については、新市建設計画等の事業を円滑に執行することができるよう、合併市町村の実情に応じた支援を行うこと。
14. 国の遊休施設を都市自治体が無償で利用できるようにすること。
15. 財産区議会議員の選挙について、なり手の不足等、地域の課題が加速することのないよう取り組むこと。
16. 契約制度について、都市自治体の実態に即した見直しを図ること。

行政のデジタル化に関する提言

行政のデジタル化を実現するため、国は、次の事項について適切かつ積極的な措置を講じられたい。

1. デジタル社会の実現に不可欠な基盤である5G・光ファイバ等のデジタルインフラの整備については、全国への速やかな展開が極めて重要であることから、離島や中山間地域など条件不利地域において確実に整備するとともに、都市と地方の格差が生じないよう地域の実情を踏まえ、万全の措置を講じること。

また、情報通信格差是正のために整備した情報通信基盤については、維持管理や更新に対する財政措置等を講じること。

2. デジタルデバイド対策について、デジタル活用に関する国民の理解を深めるため一層の周知を図るとともに、独自の取組を行う都市自治体への必要な支援を行うこと。

3. 地上デジタルテレビ放送移行により必要となった辺地共聴施設等については、維持管理や更新等に対して十分な財政措置を講じること。

4. 都市自治体が運営するケーブルテレビ局の経営の安定を図るため、支援措置等を講じること。

5. 都市自治体におけるテレワークについては、現在、実証実験が行われている自治体テレワークシステムの本格運用を早期に実現すること。

また、自治体におけるテレワーク環境の整備について、必要な財政支援を行うこと。

6. 行政手続のオンライン化を推進するため、対面での申請が義務付けられている行政手続きの規制緩和等、自治体の窓口対応の効率化や省力化に資するよう関係制度の改善を図ること。

また、都市自治体に対し適切な技術的指導、財政支援等を行うこと。

7. 公金収納について、住民の利便性向上及び公金収納関係機関の事務の負担を軽減するため、地方税以外についても e L T A X を活用するなど、公金収納のデジタル化に必要な措置を速やかに講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

8. L G W A N の利便性向上のため、必要となる帯域の確保とともに利用しやすい接続料金等とすること。

安全対策の充実強化等に関する提言

市民生活の安全対策の充実・強化等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 北朝鮮による問題の早期解決について、拉致被害者全員の一刻も早い帰国と、特定失踪者をはじめ行方不明となっている方々の問題が早期に全面解決するよう、政府を挙げて最大限の努力を行うこと。

また、拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、国民への積極的な啓発活動に取り組むこと。

2. 自衛隊は国土の防衛はもとより、災害派遣による安全・安心の確保に重要な役割を担うとともに、地域経済や地域社会、まちづくりに大きな影響を与えていることから、一層の機能増強等を図ること。

3. 有事における危機管理体制について、地方公共団体及び関係機関が取るべき具体的対応を明確化すること。

また、全国瞬時警報システム（Jアラート）について、迅速・適切な情報伝達体制の強化を図ること。

4. 防衛施設周辺的生活環境の整備等について、地域の実情に応じ、補助対象を拡充する等、支援制度の充実を図ること。

5. 米軍機による低空飛行訓練等が行われないう、米軍関係当局に対し、更に強力な対応を行うとともに、騒音被害等が解消されるよう必要な措置を講じること。

また、騒音被害等が解消されるまでの間についても、騒音測定器の客観的数値による騒音の状況などを踏まえ、騒音や安全性に対する住民の不安を軽減するために必要な措置を速やかに講じること。

6. 市民生活の安全・安心を確保するため、防犯灯や防犯カメラの設置、維持管理について財政支援措置の拡充を図ること。

7. 犯罪被害者等に対する生活支援制度等を充実させるとともに、犯罪被害者等給付金を早期に支給できるよう運用の改善を図ること。

また、犯罪被害者等の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による犯罪被害者支援弁護士制度を創設すること。

8. 自転車と歩行者との事故・トラブル等の増加に対応するため、自転車利用者に対する道路交通法に基づく指導、取締りを強化すること。

9. 高齢者が運転する自動車の事故を防ぐため、ブレーキと誤ってアクセルを踏み込んだ際の急加速を防ぐ等の機能を持つ後付けの安全運転支援装置の設置に係る経費について、支援措置を講じること。

10. 誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す総合的な自殺対策について、都市自治体が十分な施策を講じることができるよう、財源の確保や人材育成等の支援、関係機関間の連携を強化すること。

11. 「毒物及び劇物取締法」等の関係法令を改正し、合法ハーブ等と称して販売されている薬物（いわゆる危険ドラッグ）等について、青少年の薬物乱用及び暴力団による密売等に対する取締体制を強化すること。

また、危険ドラッグ等の危険性・有害性について国民への啓発を強化すること。

12. 高齢化に伴う成年後見の申し立て等の増加が見込まれていることから、地域の実情に応じ、家庭裁判所等の人的体制等の充実を図ること。

また、再犯防止の観点から安全安心を支える法務・司法の基盤整備を推進すること。

過疎対策等の推進に関する提言

「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」のもと、過疎地域等の厳しい現状と今後見込まれる人口減少・少子高齢化の更なる進行を踏まえ、時代に対応した実効性ある過疎対策等の推進により、過疎地域の振興・持続的発展を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活関連社会資本等の整備を図るため、辺地及び過疎対策事業債については、市町村が幅広く利用できる制度とするとともに、過疎市町村数が増加したこと等を踏まえ、引き続き大幅な増額を図ること。
2. 過疎地域等において、地域の実情に応じた各種施策が円滑に実施できるよう、財政負担の一層の軽減を図ること。
3. 過疎地域において、個人または法人が製造業、旅館業、農林水産物等販売業及び情報サービス業等の用に供する設備等を取得等した場合の割増償却について、その適用期間を延長すること。

住民基本台帳及び戸籍制度等の改善等に関する提言

住民基本台帳及び戸籍制度等の適切な運用のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 住民基本台帳及び戸籍制度等の適切な運用のため、戸籍謄本及び住民票の写し等の不正請求について、一層の罰則強化等を行うなど、更なる防止策を講じること。

また、都市自治体が行う個人情報保護が必要となる事務についても、適切な運用が行えるよう、必要な措置を講じること。

2. 戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加など新たな事務が発生することから、事前の準備経費やシステム改修に係る必要な経費について、十分な財政措置を講じること。

人権擁護の推進等に関する提言

人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 人権尊重の理念を啓発し、あらゆる差別や虐待などの人権侵害を防止するとともに、差別等による人権侵害を把握し、被害者を救済するため、実効性ある人権擁護・人権救済制度を早期に確立し、制度の積極的な周知を図ること。
2. 人権問題に関する国民の正しい理解と認識を深めるため、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等の趣旨を踏まえ、人権意識の高揚に向けた人権教育及び啓発の一層の推進を図ること。
3. 人権啓発活動地方委託事業の予算を拡充するとともに、部落差別やLGBTQ、インターネット上における人権侵害などに対応するため、様々な人権啓発活動の取組に必要な経費について地方財政措置を拡充すること。
4. インターネット上における人権侵害を防止するため、より実効性のある制度を確立すること。
また、事業者が行うマンション開発の候補地調査等においては、人権に配慮したものとなるよう適切な措置を講じること。
5. 人権擁護委員や保護司会活動の活性化に向け、研修の充実や予算の確保のほか、これら活動への理解が促進されるよう積極的な周知を図るなど、必要な措置を講じること。
6. 男女共同参画社会の実現に向け、意識改革や理解の促進を図ること。

北方領土の早期返還、竹島に関する 啓発活動等の推進に関する提言

北方領土の早期返還及び竹島に関する啓発活動等の推進のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 北方領土の早期返還について

- (1) 一日も早い北方領土問題の解決と平和条約締結に向け、国内外世論の喚起に努めつつ、強力な外交交渉を行うなど、引き続き最大限の努力をすること。
- (2) 北方領土問題に係る啓発活動を強化するとともに、返還要求運動を次の世代に引き継いでいくため、青少年教育と後継者育成に努めること。
- (3) 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」に基づく施策の予算化や事業の実施を推進すること。
- (4) 早期返還に向けた戦略的環境づくりのため、北方四島交流事業をはじめ、北方墓参、自由訪問などの着実な推進と、日本の法的立場を害さない形で北方四島における共同経済活動の実現に向けた協議を進めること。
- (5) 北方領土周辺海域における安全操業の円滑な実施について万全を期すこと。

2. 竹島に関する啓発活動等の推進について

竹島問題に関して毅然とした対応を取るとともに、竹島等の国境離島が果たしている役割などについて、国民への啓発活動を行うこと。

地籍調査及び統計調査等の推進等に関する提言

地籍調査及び統計調査等について、計画的・効率的な事業の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地籍調査事業を安定的、計画的に実施するため、事務の効率化や必要な財源の確保、財政措置の拡充等を図ること。

2. 各種統計調査については、調査を円滑に実施するため、受託事務に支障が生じることのないよう、必要な財政措置を講じること。

また、現在行われている各種統計調査については、調査項目の精査やA Iの活用などにより調査事務を省力化し、調査員の確保や活動環境の整備等を図るとともに、公表の仕方についても見直しを図ること。

さらに、各種統計調査の重要性を周知するための広報の充実に取り組むこと。

選挙制度に関する提言

選挙制度について、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

期日前投票における宣誓書の廃止等、有権者の利便性向上や選挙事務の効率化に向けた検討を行うこと。

都市税源の充実強化等に関する提言

都市の自主財源の根幹である都市税源を充実させるため、国は、次の事項の早期実現のための適切な措置を講じられたい。

1. 真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築

- (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、まずは、税源移譲による国・地方の税源配分「5 : 5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。
- (2) 都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税を都市自治体の基幹税として位置付けるなど税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (3) 国または都道府県から都市自治体への権限移譲に当たっては、税源移譲等による適切かつ確実な税財政措置を講じること。
- (4) 地方に影響を及ぼす税制改正の検討に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方の意見を十分反映すること。

2. 地方法人課税の安定的な確保

法人関係税収は、都市自治体の行政サービスを支えるうえで重要な財源となっていることから、地方の財政運営に支障が生じることのないよう必要な税財源措置を講じること。

3. 固定資産税の安定的確保等

- (1) 固定資産税（土地、家屋及び償却資産）は、市町村が提供する行政サービスと資産の保有に着目して応益原則に基づき課税する基幹税であるため、引き続きその安定的確保を図ることとし、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではない。

なお、令和5年度税制改正において創設された生産性の向上や賃上げに取り組む中小企業の償却資産についての特例措置については、2年間の期限の到来をもって確実に終了すること。

- (2) 多岐にわたる非課税及び課税標準等の特例措置については、政策効果等

を十分検証し、税負担の公平性や固定資産税の充実確保を図る観点から、廃止・縮減も含めて見直すこと。

- (3) 国有資産等所在市町村交付金については、固定資産税の代替的性格を有するものであることから、固定資産税相当分を適正に算定すること。特に、建物、工作物等の算定に当たっては、耐用年数等一定期間経過後も固定資産税と同様の最低限度価格相当額を維持すること。
- (4) 無料低額診療事業及び無料低額介護老人保健施設利用事業に係る固定資産税の非課税措置について、生活保護法による保護を受けている者は、医療扶助等が講じられていることから、「無料又は低額診療患者の割合」及び「無料又は低額利用に係る入所者の割合」の算定の対象から除外すること。

4. 軽自動車税等の確保

軽自動車税を始めとした自動車関係諸税は、都市自治体の行政サービスの貴重な財源になっており、道路・橋梁等の老朽化対策など社会インフラ財源としての需要が今後とも増嵩していくことから、そのあり方の検討に当たっては、CASE(コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化)に代表される自動車を取り巻く大きな環境変化を踏まえたうえで、地方財政に影響を及ぼすことがないようにすること。

5. ゴルフ場利用税の現行制度の堅持

ゴルフ場利用税については、税収の7割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源に乏しい中山間地域の市町村にとっては貴重な財源となっており、ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、現行制度を堅持すること。

6. 森林環境税及び森林環境譲与税の周知等

森林環境税及び森林環境譲与税は、都市自治体にとって貴重な財源であり、今後も間伐等の森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などに積極的に取り組むこととしているが、国においても、森林が果たしている公益的機能について、国民の理解が進むよう広く周知・広報を行うこと。

また、森林環境譲与税の譲与基準等については、各市区町村の活用状況などを踏まえ、必要な検討を行うこと。

7. 国際観光旅客税収の地方への配分

国際観光旅客税については、これまでも地方団体が観光資源の魅力向上等に対し、様々な取組を行っていることなどを踏まえ、国際観光旅客税の税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方団体に配分するよう検討すること。

8. 地方税における税負担軽減措置等の整理合理化

地方税における税負担軽減措置等においては、税負担の公平確保の見地から、より一層の整理合理化を図ること。

また、地方税収に影響を及ぼす国税における租税特別措置についても見直しを行うこと。

9. ふるさと納税制度の改善

ふるさと納税については、ワンストップ特例制度によって申請された場合であっても、確定申告による申請との均衡を図り、所得税控除相当額を国の負担において対応するなど、制度の改善を図ること。

10. 大都市等の事務配分の特例に対応した税制の充実強化

大都市等は、事務配分の特例により都道府県から移譲されている事務・権限を担っているが、移譲された事務に必要な財源について、税制上の措置が不十分であることから、真の分権型社会の確立のためにも、都道府県税からの税源移譲により、事務配分に見合った税制上の措置を講じること。

11. 外国人労働者への課税・徴収体制等の改善

都市自治体において外国人労働者への課税及び徴収を適切に行うことができるよう、制度的枠組みを構築すること。

12. 地方税務手続のデジタル化・効率化

(1) 地方税務手続のデジタル化については、すべての都市自治体が円滑に推

進めるよう、システム構築や安全性の向上等に必要な支援や十分な財政措置を講ずること。

また、地方税共通納税システムを利用した納付手続の利用推進を行うことや、課税対象となる給付金の受給者情報などについては、マイナンバー制度を通じて課税客体の捕捉ができるよう制度を構築するなど、税務手続のデジタル化の更なる推進を図ること。

- (2) 基幹税務システムの統一・標準化については、税務事務の負担軽減・効率化を図るうえで重要であることから、都市自治体において円滑な移行ができるよう、十分な財政措置を講ずること。

また、都市自治体ごとにシステム更改時期などが異なることから、都市自治体の意見を丁寧に聴き、実情を十分留意したうえで必要な支援を講ずること。

さらに、都市自治体においては、工程表等に基づき計画的に移行を進める必要があることから、都市自治体の作業に支障が発生しないよう、地域の実情を踏まえ、引き続き迅速な情報提供を行うこと。

13. 地方税法の改正時期等

地方自治の根幹である税条例の改正について地方議会での議論の時間や住民への周知期間が十分確保されるよう、地方税法等の改正の時期について配慮すること。

また、その改正内容について、都市自治体に対して詳細な情報提供を行うこと。

安定的な地方財政運営の確保等に関する提言

安定的な地方財政運営に資するため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方歳出の大半は法令等に義務付けられた経費であることを十分に踏まえ、国の制度や法令の見直しを行わずに地方の歳出を見直すことは断じて行わないこと。

また、地方交付税の基準財政需要額については、地方自治体の標準的な水準における行政を行うために必要となる経費を反映するものであること。

2. 都市自治体は、安定した財政運営と事業の円滑な推進のため、予見可能性の向上が必要であり、国は、地方財政の展望を早期に提示すること。

3. 新たな制度の創設や見直しに当たっては、都市自治体の意見を反映させるため、事前に国と地方の協議の場等で十分協議を行うとともに、必要な財源を確実に確保すること。

また、地方に事務手続上の過大な負担が生じることのないようにすること。

4. コロナ禍で疲弊した地域経済の回復を図るとともに、現下の原油価格・物価高騰等に対応するため、都市自治体において、新たな対策やきめ細かな行政サービスを実施できるよう、今後の感染状況や経済状況等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとして、十分な地方財源を確保すること。

地方交付税の総額の確保に関する提言

地方交付税は地方の固有・共有の財源であり、地方自治体の財政需要に対応した交付税総額が確保されなければならない。

よって、国は、安定的な地方財政運営が図られるよう、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 長引いたコロナ禍や現下の原油価格・物価高騰等に伴い、住民生活や経済活動への甚大な影響が継続し、地方税財政を取り巻く環境は、引き続き、不透明な状況となっていることから、地方創生への積極的な取組をはじめ、喫緊の課題であるこども・子育て政策の強化、医療・介護等の社会保障、デジタル化、脱炭素化の推進、施設の老朽化や防災・減災対策を含めた社会資本整備など、都市自治体の行政運営に必要な財政需要については、単独事業を含め的確に地方財政計画に反映させ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すること。

また、地方交付税については、引き続き、財源調整・財源保障の両機能を強化するとともに、その総額を確保すること。

2. こども・子育ての基本となるべき施策については、地域格差を生じることのないよう国の責任において財源を措置すること。また、併せて、都市自治体独自の取組やこども・子育て政策の強化に地方が安心して取り組めるよう、安定的な地方財源を確保すること。

3. 恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革を行うとともに、地方の固有財源である「地方交付税」を特会直入とする「地方共有税」に変更すること。

4. 基準財政需要額は、地方公共団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる経費を反映するものであることから、その算定に当たっては、地方単独事業を含めた社会保障経費の増嵩をはじめ、各都市自治体の実態をよりの確に反映したものとなるよう、算定の充実を図ること。

また、地方財政計画で計上された経費が、個別の都市自治体にどのように算定されたのか、算出の考え方を分かりやすくかつ明確にすること。

5. 特別交付税の算定に当たっては、現下の原油価格・物価高騰等の影響にかんがみ、個別都市自治体の財政需要や財政収入をきめ細かに聴取し、的確に反映すること。

地方債等の充実・改善に関する提言

人口減少社会を迎える中、都市自治体が、新たな地域活性化への取組、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化対策、防災・減災対策等を着実に推進するためには、地方債等の充実・改善を図る必要があることから、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 生活関連社会資本等の整備を推進するため、所要の地方債総額を確保するとともに、長期・低利の良質な公的資金の安定的確保を図ること。
2. 起債充当率の引上げ、償還年限の延長等貸付条件の改善を図るとともに、元利償還金に対する財政措置の充実を図ること。
3. 公債費負担の軽減を図るため、公的資金補償金免除繰上償還について、不交付団体を含むすべての団体を対象とし、資金区分、年利等の対象要件を緩和したうえで、措置を再度実施すること。

デジタル田園都市国家構想の推進と 地方創生の実現に向けた財源の充実に関する提言

デジタル田園都市国家構想の推進と地方創生の実現に向けた財源の充実を図るため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. デジタル田園都市国家構想の推進に当たっては、デジタルの力を活用しつつ、都市自治体が従来からの地方創生の取組も自主的・主体的に継続して実施できるよう、地方財政計画の地方創生推進費を継続・拡充するなど十分な地方財源を確保すること。

デジタル田園都市国家構想交付金については、これまでの地方創生の取組を一層深化・加速化できるよう、その確保・拡充を図ること。

なお、交付金の申請や採択に当たっては、各自治体の創意工夫を尊重し、都市自治体の意欲的な地方創生の取組に支障が生じることのないよう対応すること。

また、地方財政計画の地域デジタル社会推進費については、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できるよう、地域のデジタル化の推進に必要な経費を計上すること。

2. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、都市自治体による自主的かつ自立的な取組により地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出等を推進する制度であり、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金・人の流れを高める必要があることから、令和7年度以降も税額控除の特例措置を延長すること。

国庫補助負担金改革の推進に関する提言

国庫補助負担金改革に当たっては、真の地方分権を実現していくために、地方の自由度を高め、自立した行政運営ができるよう、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿って、国と地方の役割分担を明確化したうえで、真に国が責任をもって負担すべき分野を除き廃止し、税源移譲を行うこと。

また、地方の自由度の拡大につながらない補助率の引下げや補助対象の縮減等地方への一方的な負担転嫁は断じて行わないこと。

なお、制度の見直しに当たっては、地方の意見を十分に反映させること。

2. 都市自治体の事業執行に支障が生じることのないよう補助率、補助単価等を現下の資材価格の高騰等の実態に即して改善し、必要額を確保するとともに、事務手続の簡素合理化、早期内示等に努めること。

また、財政力指数による補助率の差異を解消すること。

3. 人口減少社会を踏まえた公共施設の集約化や転用による有効活用をスムーズに進めることができるよう、国庫補助負担金を受けて整備された公共施設の廃止・解体、目的外転用などの処分について、地域の実情に応じた対応が可能となるよう一層の弾力化を図ること。

介護保険制度に関する提言

介護保険制度の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 持続可能な介護保険制度について

- (1) 将来にわたり安定的な制度とするため、今後の改正に当たっては、持続可能な介護保険制度の確立を図ること。
- (2) 介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること。
また、調整交付金は別枠化すること。

2. 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

都市自治体における高齢者の自立支援や重度化防止の取組の推進が図られるよう、国において、必要な予算を確実に確保すること。
また、評価指標の見直しに当たっては、地域の実情を反映するとともに、都市自治体が安定的な財源として見込めるよう急激な評価基準の変更を行わないこと。

3. 低所得者対策等について

- (1) 低所得者に対する保険料や利用料の軽減策については、国の責任において、財政措置を含め総合的かつ統一的な対策を講じること。
- (2) 特定入所者介護サービス費について、低所得者の負担が増加しないよう、財政措置を図ること。
また、保険者の負担軽減と公平性の担保のため、預貯金等の自己申告制を見直すなど、認定要件の見直しを行うこと。
- (3) 認知症対応型共同生活介護について、在宅での生活が困難な低所得の認知症高齢者の入居事例が増加していることから、低所得者の居住費・食費に対する負担軽減措置を講じること。

4. 地域包括ケアシステムの構築等について

- (1) 地域包括ケアシステムの構築を促進するため、地域住民への普及啓発等、多様な主体が持続的に活動できる環境整備等、包括的なケアの実施に対する財政措置等の必要な支援を講じること。
- (2) 地域包括支援センターの機能強化を図るため、主任介護支援専門員や保健師等の専門職の必要な人員の確保、資格要件や配置基準の見直し、研修体制の見直し等について、財政措置をはじめ十分な支援策を講じること。
- (3) 地域支援事業については、都市自治体の財政力や基盤整備の状況が異なる実情等を踏まえ、以下のとおり適切に配慮すること。
 - 1) 地域支援事業の実施に係る上限額を廃止し、円滑な事業実施のための財政措置を講じること。
 - 2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に当たって、都市自治体の財政や事務の負担が増大していることから、国の責任において確実な軽減措置を講じること。
 - 3) 介護用品支援事業について、継続して地域支援事業の対象とすること。

5. 制度改正について

- (1) 制度改正に当たっては、都市自治体への情報提供や意見聴取を十分に行い、地域間格差の是正について取り組むとともに、事務負担やシステム改修費等の財政負担に対する支援措置を拡充すること。
- (2) 在宅介護サービスを目的とした高齢者向け集合住宅について、その所在自治体の負担が増大しないよう、住所地特例を適用すること。
- (3) 軽度者の訪問介護、通所介護サービスの地域支援事業への移行については、実情等を十分に勘案し、関係者の意見を踏まえたうえで、拙速な結論を出すことは避け、慎重に検討すること。
- (4) ケアマネジメントへの自己負担の導入の検討については、課題や影響等を十分に調査・分析したうえで検討すること。

6. 介護サービスの基盤整備等について

- (1) 介護保険事業計画等に基づくサービス提供の円滑な実施のため、介護施設の整備や改修に対して財政措置等の支援策を講じること。
また、国有地を介護サービス基盤の整備に供する場合、更なる優遇措置

の充実を図ること。

- (2) 介護職員、介護支援専門員の確保・育成・定着を図るため、財政措置等の支援策を講じること。

また、山村振興地域等における介護職員確保のため、補助金の新設等の財政措置を講じること。

- (3) 制度改正に伴うシステム改修について、財政措置の充実を図ること。

また、介護現場におけるDXの推進等については、十分な財政措置等の支援策を講じること。

- (4) 地域医療介護総合確保基金について、所要額を確保したうえで、高齢化の進行状況や医療・介護資源等の地域間格差、都市自治体等の意見等を勘案し、弾力的な活用を図ること。

- (5) 介護療養病床・医療療養病床から介護医療院への転換について、令和6年度以降も引き続き対応できるよう、都市自治体や医療機関の意見を尊重し、財政支援等の必要な支援策を講じること。

- (6) 小規模多機能型居宅介護の普及・促進を図るため、運営基準や規制の緩和を行うこと。

- (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及・促進を図るため、地域の実情に応じた介護報酬単価の見直しを行うこと。

7. 保険料の徴収について

保険料特別徴収について、老齢厚生年金を対象として追加すること。

8. 介護報酬等について

- (1) 介護報酬の改定に当たっては、都市自治体をはじめ関係者の意見を十分踏まえ、保険料の水準に留意しつつ、簡素でわかりやすい報酬体系を構築すること。

- (2) 地域やサービス等の実態に即した、適切な報酬の評価・設定を行うこと。

- (3) 介護人材確保のため、処遇改善加算の対象を拡充するなど介護職員全体の賃金水準の底上げを行うこと。

- (4) 介護保険事業計画期間中の報酬改定による都市自治体の財源不足については、国による財政措置を講じること。

- (5) 人工透析を要する要介護者の介護負担に対応するため、新たな加算を創

設すること。

9. 要介護認定について

要介護認定に係る事務の効率化・標準化を図るため、A I 活用の制度化について、国において研究を推進すること。

10. 新型コロナウイルス感染症関係について

介護事業所が感染防止対策を講じつつ、安定した事業運営を継続できるよう、対策に要する費用や必要な物資の供給等について、引き続き、財政措置を含めた適切な支援措置を講じること。

11. 物価高騰対策関係について

介護事業所について、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置等の必要な支援を講じること。

国民健康保険制度等に関する提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

- (1) 将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。
- (2) 今後の制度の見直しにおいても、保険者と引き続き十分協議し、その意見を反映するとともに、以下の点について留意すること。
 - 1) 保険者の財政運営に支障が生じないよう、国の責任において万全の対策を講じること。
 - 2) 被保険者の保険料（税）負担が急激に増えることのないよう、十分な財政措置を講じること。
 - 3) 保険運営に混乱を招かないよう、十分な準備・広報期間の設定、速やかな情報提供を行うこと。
- (3) 生活保護受給者の国保等への加入に向けた見直しについては、社会保障制度の根幹を揺るがし、国保等の制度の破綻を招くものであることから、断固行わないこと。

2. 国民健康保険制度について

- (1) 国保財政基盤の強化のため、平成30年度制度改革以降実施されている公費3,400億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。

また、改革により保険料（税）が上昇する保険者に対する激変緩和措置に必要な財源を十分に確保すること。
- (2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図るとともに、措置を講じること。

また、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。
- (3) 「こども未来戦略方針」で示された、こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を確実に実施するとともに、都市自治体

が独自に実施しているその他の医療費助成に係る同保険の減額調整措置についても、すべて廃止すること。

- (4) こどもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、必要な財源を確保し、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。
- (5) 普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能は極めて重要であることから、見直しは行わないこと。
- (6) 保険者努力支援制度について、必要な予算を確実に確保するとともに、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるよう、適切な評価指標とすること。
- (7) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の使用促進を図るとともに、数量シェア目標値の達成に向けて関係機関への協力依頼を行う等、必要な措置を講じること。
- (8) 国民健康保険制度の安定的な運営に向け、医療保険財政への影響を考慮した適正な薬価の設定等の対策を講じること。
- (9) 国保総合システムの更改に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。
- (10) 制度の改正や標準化等により発生するシステム改修費用については、保険者や被保険者に負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。また、市町村事務処理標準システムの機能改善を図ること。
- (11) 特定健康診査・特定保健指導等について
 - 1) 特定健康診査・特定保健指導の事業実施に係る費用負担について、国は実勢に即した単価による負担金交付を行うこと。
 - 2) 特定健康診査・特定保健指導の検査項目については、実態に即した見直しを行い、追加検査項目を国庫補助の対象とすること。
 - 3) 特定健康診査・特定保健指導や保健事業について、受診率向上や確実な実施のために、人材の確保や整備への支援、関係者への周知等を行うこと。
- (12) 継続的な高額医療について、保険料（税）の引上げに繋がらないよう、特別な支援制度を創設すること。
- (13) 被保険者証の廃止後の対応について、国民や保険者等の関係者に対し、混乱を招かないよう、十分に周知や情報提供を行うこと。

- (14) オンライン資格確認等システム運営負担金について、保険者に超過負担が生じないように、財政措置すること。
- (15) 支障なく予算編成を行えるよう、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料（税）率等の算定に必要な確定係数の提示時期を早めること。また、納付金の平準化に向けて、医療費水準の調整のみならず、他の視点も取り入れた算定方法に見直すこと。
- (16) 外国人の適正な資格管理や、保険料（税）納付率の向上を図るための実効ある措置を講じること。また、海外療養費や、海外出産に伴う出産育児一時金の支給等、国外において発生した事由に基づく保険給付について、適正に執行できるよう、制度や運用の改善に向けて必要な措置を講じること。
- (17) 所得税の更正に起因する保険料（税）の還付加算金の起算日について、個人住民税と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。
- (18) 出産費用の見える化を進めること。
- (19) 身元引受人のいるウクライナ避難民について、保険料（税）及び一部負担金の減免に要する費用に対し、財政措置を講じること。

3. 後期高齢者医療制度について

- (1) 制度の円滑な運営や保険料上昇の抑制のため、国による負担割合の充実等を図ること。
- (2) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの更改に伴う費用については、都市自治体に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。
- (3) 制度の改正により発生するシステム改修費用については、都市自治体に負担が生じないように、必要な財政措置等を講じること。
- (4) 健康診査や保健事業について、財政支援の充実を図ること。
- (5) 所得税の更正に起因する保険料の還付加算金の起算日について、個人住民税と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。
- (6) 特別徴収の対象とならない被保険者について、被保険者の希望に応じて特別徴収を可能とすること。

また、複数年金を受給している被保険者からの特別徴収については、年金種目ではなく、受給年金額を優先すること。

4. 新型コロナウイルス感染症関係について

特例的な診療報酬改定や、所得減少に伴う保険料（税）率の引上げ等、新型コロナウイルス感染症の影響による保険者や被保険者の負担増への財政措置を講じること。

こども・子育て施策に関する提言

少子化は、日本の未来を左右する喫緊の課題であり、子育て世帯だけでなく、すべての国民に影響を及ぼす事案であり、こども・子育て施策の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. こども・子育て政策の強化について

こども・子育て政策の強化に当たっては、国が中心となって進めていくべきものと、都市自治体が地域の実情に応じて独自に行う取組とが相まって実施されることが重要であり、その基本となるべき施策については、都市自治体の実情や意見を十分に踏まえたうえで、自治体間格差が生じないよう制度設計を行うとともに、国の責任において安定的な地方財源を確保すること。

2. 結婚、妊娠・出産、育児の切れ目のない支援等の充実について

(1) 若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、継続的な財政支援の充実を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減等、中・長期を展望した少子化対策を強力に推進すること。

また、成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障するため、制度の狭間を作らない広範囲な財政措置を含む必要な措置を講じるとともに、関係省庁の連携強化を図り一体的に推進すること。

さらに、育児休業制度の見直しや給付制度の拡充等、安心して子育てができる環境づくりについても必要な措置を講じること。

(2) 妊産婦の経済的負担を軽減するため、妊産婦医療に関する必要な支援等を講じること。

(3) 妊婦健康診査について、産後の健康管理等を含めた検査内容の充実を図るとともに、十分な財政措置等を講じること。

(4) 予期せぬ妊娠・出産に関する国の相談窓口を整備し、その周知を図ること。

また、都市自治体や医療機関等における相談体制等を充実するための支援を行うこと。

(5) 新生児マススクリーニング検査等新生児に対する検査に対する支援を拡充すること。

3. 子ども・子育て支援新制度について

- (1) 子ども・子育て支援新制度の推進に当たっては、都市自治体が地域のニーズに基づく総合的な子育て支援施策を講じるための財源を確実に確保すること。

また、都市自治体の実情を反映して制度を充実・改善するとともに、事務負担の軽減を図ること。

- (2) 多様な保育サービスの提供や保育所等の適正な運営を確保するため、子どものための教育・保育給付交付金等について、地域の実情に即し財政措置の拡充等を講じること。

また、教育標準時間認定のこどもに係る施設型給付の地方単独費用部分を撤廃すること。

- (3) 子ども・子育て支援交付金について、都市自治体が地域の実情に即した支援施策を実施できるよう、補助対象や補助基準額の拡充を図ること。

(4) 公定価格について

- 1) すべての施設が安定的な運営に向け、都市自治体や利用者の負担増を招かぬよう、地域の実態を十分に踏まえて適切に設定するとともに早期に提示すること。

- 2) 地域区分及び利用定員区分について、地域の実情に即したものとなるよう見直すこと。

- (5) 障害児、外国籍児童、医療ケア児等特別な配慮を要するこどもの受入れや適切な支援に必要となる人材確保について、十分な財政措置等を講じること。

また、施設整備も含めた支援体制の整備や制度の見直し等を講じること。

(6) 児童手当について

不公平感が生じることのないよう所得制限を見直すこと。

また、国が事務費・人件費等を含め十分な財政措置を講じるとともに、事務手続きを簡素化するなど市町村の事務負担を極力軽減すること。

さらに、保育料や給食費等を手当から徴収する制度を継続するとともに、自治体の裁量で申出がなくても徴収できる制度を構築すること。

- (7) 幼稚園の預かり保育に対する財政措置の拡充を図ること。

- (8) 公私連携幼保連携型認定こども園等の社会福祉施設職員等退職共済金について負担割合軽減に向けた掛金の見直しを図ること。

4. 幼児教育・保育の無償化について

(1) 幼児教育・保育の無償化については、都市自治体の意見を十分に反映して制度の充実・改善及び対象範囲の拡大を図ること。

また、都市自治体に新たな負担が生じないよう、事務費等に対する十分な財政措置を講じるとともに、事務負担の軽減を図ること。

(2) 幼児教育・保育の無償化の財源について、これまでの国と地方の協議を踏まえ、国の責任において必要な地方財源を確実に確保すること。

(3) 認可外保育施設等の質の確保・向上を図るため、国の責任において、財政支援を含めた必要な措置を講じること。

また、児童福祉法第 59 条に基づく施設への立入調査等の実施に当たり、正当な理由なく施設への立入調査等を拒否した場合には保育料無償化対象施設からの除外規定の追加など、法制度の見直しを行うこと。

(4) 在宅で育児を行う世帯等、多様な保育形態の公平性に配慮し、必要な財政措置を講じること。

(5) 副食費について、保護者等の負担軽減を図るため、必要な財政措置を講じること。

(6) こどもの健全育成の観点も踏まえ適切な保育サービス利用に向けた周知を行うこと。

5. 保育対策について

(1) 「新子育て安心プラン」に基づき、待機児童の解消に向けた取組を一層推進するため、十分な財源を確実に確保するとともに、更なる支援策の拡充を図ること。

また、耐震化をはじめとする保育所等の施設整備のため、地域の実態を十分に踏まえ、財政措置の拡充を図る等、必要な措置を講じること。

(2) 保育人材の育成・確保について

1) 保育士の確保及び更なる処遇改善を図るため、公定価格における基本分単価や処遇改善等加算について、地域の実態を踏まえ、十分な財政措置を講じること。

2) 保育所等における働き方改革を推進し、保育士の勤務条件の緩和や業務負担の軽減を図るため、保育士配置基準を適切に見直すとともに、事務職員の配置、事務の簡略化や I C T 化など保育士の労働環境の整備に

必要な財政措置を拡充すること。

- 3) 「こども未来戦略方針」に示された職員配置基準の見直しやこども誰でも通園制度（仮称）の検討に当たっては、都市自治体によって保育士の人材確保の状況や施設の収容状況等がそれぞれ異なるため、地域の実情も十分に踏まえ、現場を抱える基礎自治体の意見を尊重すること。
- 4) 新たな保育士の育成や潜在保育士の就労を促進するため、研修体制の充実や保育士修学金貸付制度の拡充等、必要な措置を講じること。

また、保育士の定着化と地域格差の解消を図るため、保育士宿舍借上げ支援事業の対象拡充等、必要な措置を講じること。

- (3) 保育所等の適正な運営を確保し、保育の質の向上を図るため、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を適切に見直すとともに、必要な財政措置を講じること。
- (4) 就学前教育・保育施設整備交付金等について、必要な財源を確保したうえで、十分な財政措置を講じるとともに、対象事業の拡充を図ること。
- (5) 安心して子育てできる環境を確保するため、年度途中の入所予約に対応する保育士の雇用に要する費用について、財政措置を講じること。
- (6) 伴走型相談支援・出産・子育て応援交付金事業（システム構築等導入経費を含む）の継続実施に向け財政措置等の支援を講じること。
- (7) こども家庭センターの設置・運営や子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業が安定的に展開できるよう、人材の確保・育成等の支援を行うとともに財源措置すること。

6. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の推進について

- (1) 都市自治体が「新・放課後子ども総合プラン」に基づく質の改善や量の拡大等に対応できるよう、施設整備や運営に係る財政措置の拡充や制度の簡素化等必要な措置を講じること。

また、地域の実態に対応した運営が可能となるよう、補助基準額等を増額すること。

- (2) 地域の実態に対応して放課後児童支援員を確保するため、処遇改善に係る財政支援の拡充を図ること。
- (3) ひとり親や多子世帯、低所得世帯等に対する利用料負担の軽減を図るため、財政支援を講じること。

7. 地域における子育て支援拠点としての機能が十分に発揮できるよう、児童館の運営及び施設整備について、十分な財政措置を講じること。

8. 児童虐待等防止対策の強化を図るための総合的な支援について

(1) 児童虐待の相談対応件数の増加や子育てに困難を抱える世帯がこれまでに以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、相談窓口の機能強化、社会的養護の体制整備、地域ぐるみで取り組む広報啓発活動をはじめとする総合的な支援に対する財政措置を拡充すること。

(2) 児童相談所の体制及び専門性を計画的に強化するため、児童福祉司をはじめとする専門人材の育成・確保等について、十分な財政措置を含め必要な措置を講じること。

また、中核市等における児童相談所の設置の推進、複数の自治体が連携した広域的な相談体制の構築等に対する支援の充実を図ること。

(3) 児童虐待防止対策として、家庭に対する予防的取組や関係機関等との緊密な連携を図ることができるよう必要な措置を講じること。

また、潜在的に支援が必要な子どもや家庭の早期発見に向け、福祉・医療などのデータ連携が図られるよう関係省庁と推進すること。

(4) 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換を進めるため、必要となる職員数を配置できるよう、十分な財政措置を講じること。

また、一時保護所の環境改善を推進するため、財政措置の拡充等、必要な措置を講じること。

9. こどもの貧困対策の推進について

(1) すべてのこどもの貧困対策と自立支援を総合的に推進するため、教育支援、生活支援及び経済的支援等について、必要な措置を講じること。

また、都市自治体が地域の実情に応じた貧困対策を長期的に取り組めるよう、財政措置を含め、必要な措置を講じること。

(2) こども食堂の開設や運営が安定的かつ効率的に行えるよう、財政面も含めた包括的な支援を講じること。

10. ひとり親家庭への支援施策について

(1) 児童扶養手当について

- 1) 十分な財源を確保し、国庫負担割合を引き上げたうえで、支給額を増額すること。
- 2) 所得制限対象者を受給者本人のみに限定する等、条件緩和を行うこと。
- 3) 児童扶養手当と公的年金の併給について、調整手続きの簡素化等を図ること。
- 4) 受給者の申し出による辞退が認められるよう制度を見直すこと。

(2) 高等職業訓練促進給付金制度の拡充などひとり親家庭等への就業支援対策の充実を図ること。

(3) ひとり親家庭に対する医療費助成制度を創設すること。

11. 全国一律のこどもの医療費助成制度の創設について

子育てしやすい社会の実現に全国で取り組むとともに、我が国の将来を担う子どもたちが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、こども医療費については、全国一律の国の保障制度の創設に向けた道筋を速やかに示すこと。

12. 物価高騰対策関係について

幼児教育・保育施設等について、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置等の必要な支援を講じること。

また、物価高騰の影響を受ける保育所の副食費等に対し、十分な財政支援を講じること。

社会福祉施策に関する提言

社会福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活保護制度について

(1) 生活保護制度については、必要な人には確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しつつ、今後とも制度が国民の信頼に応えることができるよう、就労による自立の促進、不正・不適正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を円滑に実施するため、所要の措置を講じること。

特に、高齢者の受給者が増加しつつある実態を踏まえ、年金制度等の社会保障制度全般について検証し、制度の見直しを図ること。

なお、制度の見直しに当たっては、最後のセーフティネットとして持続可能な制度とするため、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、事務負担の軽減、十分な準備期間を確保できるよう、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

(2) 医療扶助費については、生活保護費全体の約半分を占める状況にあり、今後も増加が見込まれることから、受給者の必要な受診を抑制すること等のないよう十分に留意しつつ、都市自治体の意見を十分に踏まえ、医療保険制度全体のあり方を含め、その適正化について検討すること。

(3) 生活保護に係る財源負担については、生活保護が憲法に基づき、国が保障するナショナルミニマムに関わる事項であることから、全額国庫負担とすること。

また、それまでの間、受給世帯増加による都市自治体の負担増に対し、十分な財政措置を講じること。

(4) 級地区分について、地域の実情に即したものにすること。

(5) 地理的条件の悪い地域に居住する生活保護受給者が日常生活上の用に供する自動車の保有要件を緩和すること。

(6) 生活保護費の障害者加算の認定に当たって、精神障害者に係る障害基礎年金の受給権の有無による不均衡が生じないよう制度を改めること。

(7) 冷房器具の購入等に要する費用について、すべての被保護世帯が支給対象となるよう制度を改めること。

また、生活保護受給者の健康及び最低限度の生活を維持するため、夏季の冷房器具使用に係る電気料金相当分を扶助する「夏季加算」を創設すること。

- (8) 借家において単身の生活保護受給者が死亡した場合の家財処分等について、財政支援措置を講じること。
- (9) 生活保護制度において、サービス付き高齢者住宅等の施設を居住地特例の対象とすること。

2. 生活困窮者自立支援制度について

生活困窮者自立支援制度について、制度の運営や事業の適正かつ円滑な実施に必要な情報提供等の支援措置と十分な財政支援措置を講じること。

また、制度の見直しに当たっては、持続可能な制度とするため、国と地方の協議を継続し、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、十分な準備期間を確保できるよう、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

3. 生活福祉資金貸付制度について、十分な財政措置を講じること。

4. 家計・生活支援の観点から住民に支給する給付金等については、生活保護の認定等に影響のないよう配慮すること。

5. 民生委員・児童委員制度について、委員報酬の有償化、活動費の変更等の処遇改善を行うとともに、年齢要件の見直しなど、民生委員の担い手の確保と活動しやすい環境の整備に必要な措置を講じること。

また、民生委員・児童委員の果たす役割について、積極的な啓発活動を行うこと。

6. 国内民間建立慰霊碑移設等事業費補助金について、すべての戦没者慰霊碑及びその周辺設備の改修等を補助の対象とすること。

7. 困難な問題を抱える女性への支援を充実させるため、婦人相談員の確保に当たっては、十分な財政措置を講じること。

8. 生計困難者が無料または低額な料金で調剤を受けられるよう、院外処方を担当する薬局についても第二種社会福祉事業の対象とすること。

9. 多機関協働事業等の円滑な推進を図るため、補助基本額の見直しを行うこと。

10. 隣保館をはじめとする社会福祉施設の整備及び管理運営について、実情に沿うよう十分な財政措置を講じること。

また、共同作業場の老朽化に伴う大規模改修について、「地方改善施設整備費（共同作業場等施設整備費）補助金」の交付対象とすること。

11. 物価高騰対策関係について

原油価格・物価高騰等に直面する生活困窮者に対し、継続して支援を行うこと。

また、物価高騰等が続き、今なお厳しい生活下にある借受人に対し、緊急小口資金特例貸付等の償還免除を実施する等必要な措置を講じること。

高齢者福祉施策に関する提言

高齢者福祉施策の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域包括ケアシステムのさらなる推進のために、ボランティアの育成や買い物支援等のサービスの拡充、地域住民への普及啓発等、高齢者の実情に合わせた支援を行えるよう、財政措置や人員の確保など、必要な措置を講じること。
2. 老人福祉施設の老朽化対策等を促進するため、交付金の拡充等、必要な財政措置を講じるとともに、交付等に係る諸手続きが迅速に実施されるよう、見直しを図ること。
3. 一人暮らし高齢者の孤立化を防止するため、個人情報取り扱いや立入調査の要件緩和に係るガイドラインの作成等、必要な措置を講じること。
4. 認知症患者が起こした事故に対する損害賠償請求について、支援制度を創設すること。
5. 後期高齢者や障害区分に限らず、加齢性難聴者等の軽・中等度難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること
6. 物価高騰対策関係について
高齢者福祉施設について、物価高騰の影響による運営負担の軽減を図り、施設の整備や安定的な事業運営を行えるよう、国による財政措置や支援施策の拡充等の支援を講じること。

障害者福祉施策に関する提言

障害者福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 障害福祉事業に係る総合的な支援等について

(1) 都市自治体が障害者総合支援法等に基づく事業（自立支援給付、地域生活支援事業、障害児通所支援事業、相談支援事業等）を安定的に運営し、障害福祉サービスを提供できるよう、必要な財源を確保するとともに、都市自治体の超過負担及び自治体間格差が生じないように、国庫負担基準の見直しを含め、十分な財政措置を講じること。

(2) 障害者の生活実態やニーズ等、地域の実情を踏まえた制度となるよう、制度の拡充や見直しを行うなど必要な措置を講じること。

また、制度の見直しの際には、自治体への準備期間の確保や、具体的で速やかな情報提供と周知、システム改修等の準備・運営経費に対する財政措置等、必要な措置を講じること。

(3) 障害福祉サービス事業所等が安定的に事業運営し、利用者のニーズに応じたサービスを提供できるよう、報酬の見直しを行うとともに、人材の確保・育成・定着に係る財政措置や処遇改善等、必要な措置を講じ、障害福祉サービスの充実・強化を図ること。

また、報酬の地域区分や加算等、実施施策が地域の実情を踏まえたものとなるよう、拡充・見直しを行うこと。

(4) 生活相談支援事業について、障害の多様な特性に応じた適切な支援を行うため、相談支援専門員等の福祉人材の確保・人員基準の緩和及び報酬体系の見直し等を図るとともに、地域の実態を踏まえ、十分な財政措置を講じること。

また、特定相談支援事業者の円滑な指定に向けて、広域的な支援策を講じるなど、制度の充実を図ること。

(5) 障害児通所支援について、市町村の財政負担の軽減を図るため、地域における給付の実態を踏まえ、サービスの適正な水準の確保に留意しつつ、十分な財政措置を講じること。

(6) 自立支援医療について、障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担

の軽減措置と同様の措置を講じること。

また、精神疾患による入院医療の費用を対象とすること。

- (7) 補装具費支給制度について、補装具の種目、購入等に要する費用の算定等に関する基準を実情に合ったものとする事。

特に、補聴器の交付基準・修理基準の見直しを図ること。

また、人工内耳について、補装具として位置付ける等、利用者負担の軽減を図ること。

- (8) 社会福祉施設等の障害者福祉サービスの基盤整備のため、社会福祉施設等施設整備費補助金について、必要な財源を確保し、十分な財政措置を講じるとともに地域の实情に応じた柔軟な制度とする事。

- (9) 成年後見制度の利用を促進し、共生社会を実現するための制度見直しや成年後見等実施機関に対し、十分な財政措置を講じること。

- (10) 医療型短期入所事業について、利用者の需要に応えられるよう、事業所数の増加に繋がる施策を推進するとともに、安定的な運営に資する体制強化のため、人材確保、財源措置の拡充等の支援策を講じること。

2. 精神障害者に係る公共交通運賃、有料道路料金について、割引制度を設けるとともに、身体障害者及び知的障害者に係る有料道路料金の割引制度については、利用制限の撤廃や利用手続きの簡素化等を関係機関へ要請すること。

また、NHK受信料減免制度について、障害者及び都市自治体の負担が軽減されるよう、手続きの改善を図ること。

さらに、都市自治体が行う障害者を対象としたタクシー料金の一部助成について、財政措置を講じること。

3. 重度障害者等への医療費助成について、地域の差異なく助成できるよう、全国一律の助成制度を創設するなど十分な支援措置を講じること。

4. 発達障害児等に係る早期の発見・相談・支援等について、地域の实情に応じた人材の養成・確保や拠点施設等の体制整備を図るとともに、十分な財政措置や必要な措置を講じること。

また、早期療育を実施するため、発症要因の更なる究明を図ること。

5. 障害者の雇用が推進されるよう、必要な財源を確保し、雇用の場の確保や通勤支援制度の拡充等、地域の実態を踏まえた対応をできるよう充実を図ること。

また、障害特性に応じた働き方に対応するため、ICTを利用した仕事環境の体制整備の推進を支援すること

6. 日常生活自立支援事業について、地域の実情を踏まえた十分な財源を確保するとともに、事業の充実・強化等に必要な措置を講じること。

7. 精神障害者の福祉増進のため、精神障害者の相談員制度について、他の身体障害者相談員や知的障害者相談員と同様の制度となるように「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に規定し、創設すること。

8. 障害者虐待防止法に基づき、虐待を受けた障害者を一時的に保護する施設について、都市自治体が単独で確保し続けることは財政負担が過重であること等を勘案し、広域での整備を可能とするなど、適切な措置を講じること。

9. 「手話言語法（仮称）」を制定すること。

10. 障害福祉サービス事業者等の不正防止のため、有効かつ適正に機能する制度を構築すること。

11. 知的障害者の定義及び療育手帳の交付の基準等について、地域ごとの差を考慮し、統一に向けた適切な見直しを行うこと。

12. 被災した社会福祉施設等に係る社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助金について、早期の復旧を図る観点から、補助対象外とされている施設に付属しない備品等を含め、国庫補助の対象の拡充及び見直しを行うこと。

13. 物価高騰対策関係について

障害者福祉サービス事業所等について、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置等の必要な支援を講じること。

地域医療の確保に関する提言

地域医療保健の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医師等の確保及び偏在対策について

(1) 安心して質の高い地域医療サービスを安定的に提供するため、産科・小児科・外科・麻酔科等の医師・看護師等の不足や地域間・診療科間等の偏在の実態を踏まえ、地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

(2) 医師や看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地域の定着等を図るため、労働環境の改善等に資する支援策を講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

特に、出産・子育て等により離職した医師及び看護師等の再就業に資する支援策を充実すること。

(3) 地域における医師の絶対数を増やすため、地方における医学部入学定員及び地元出身者枠を含む地域枠定員の増員等を図るとともに、地域枠制度が十分機能するよう実効ある対策を講じること。

(4) 新医師臨床研修制度の導入による医師不足への影響や問題点の検証を踏まえ、地域医療を維持・確保し、質の高い医師の養成と医師偏在の解消に資するものとなるよう充実した臨床研修体制の整備を行うとともに、当該制度の見直しを図ること。

また、臨床研修における地域医療の研修期間を延長するとともに、地域医療に貢献する医師を確保できるよう医学教育体制についても見直しを図ること。

(5) 新専門医制度については、医師偏在を助長すること等のないよう検証を行うとともに、都市自治体等の意見を十分に踏まえ、総合診療を行うなど地域に貢献する医師にインセンティブが働く仕組みの構築や専門医の資格取得において地域医療に従事する医師を優遇するなど、国の責任において必要な措置を講じること。

また、若手医師育成のため、専門指導医の確保策を講じること。

(6) 地域における医師の不足・偏在を解消するため、医師に一定期間の地域医療従事を義務付けるなど、医師を地方に派遣する実効ある対策を講じること。

2. 医師偏在対策、医療従事者の働き方改革、地域医療構想等の地域医療への影響が大きい取組について、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」等において、地方と丁寧かつ十分に協議を行い、その意見を施策に反映するとともに、地域の実情に応じた十分な支援策を講じること。

特に、医師の働き方改革については、大学の医局等からの医師派遣の中止・削減等により、地域医療が崩壊することがないように、地域医療の実情を踏まえ、慎重な制度移行に努めること。

また、地域医療構想については、再編統合を前提とすることなく、地域医療の実情を考慮し、地域の意思決定を尊重すること。

3. 自治体病院等について

(1) 自治体病院をはじめ地域の中核病院について、地域の実態に応じた医療の確保や経営基盤の安定化を図るため、十分な財政措置等を講じること。

特に、自治体病院等を整備・運営する都市自治体に対する安定した財政措置、病院事業債の地方交付税算定単価の実勢価格に応じた見直し、公立病院特例債の元金償還に対する財政措置等、十分な措置を講じること。

(2) 病院事業において生じる控除対象外消費税負担が公的病院等の経営に深刻な影響を与えていることから、診療報酬や消費税の制度見直しを図るなど、必要な対策を講じること。

(3) 都市自治体が行っている公的病院等への助成について、地域の実情に配慮した十分な財政措置を講じること。

4. 広域医療体制の充実等について

(1) 救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療等の体制整備・運営等の充実強化を図るため、実効ある施策と十分な財政措置を講じること。

(2) 採算性等により民間医療機関が開設されていない地域においても、等しく訪問診療や政策医療等が提供されるよう、高度医療機器の整備等に対し、

十分な財政措置を講じること。

5. がん対策の一層の充実を図るため、がん検診のDX化を含め、がん検診の総合支援事業を拡充するなど、都市自治体を実施するがん検診事業に対する十分な財政措置を講じるとともに、受診率の向上策を強化すること。

6. 感染症対策について

(1) 国民が等しく予防接種を受けることができるよう、定期予防接種のワクチンに対し、十分な財政措置を講じること。

また、おたふくかぜ、帯状疱疹等のワクチンについて、早期に定期予防接種として位置付けるとともに、住民や現場に混乱を招くことのないよう、速やかな情報提供と十分な準備期間を確保すること。

(2) 任意予防接種に対する公費助成制度を創設すること。

(3) 骨髄移植等により定期接種の再接種が必要となった場合、当該再接種を定期接種として位置付ける等助成制度を確立すること。

(4) ワクチンの安定供給対策を講じること。

また、住所地外での接種に係る制度整備など、安定的かつ継続的に接種できる体制を構築するとともに、ワクチン価格や問診料等の接種費用について、国の責任において、全国統一的な委託単価を設定すること。

さらに、被接種者等の負担軽減を図るため、混合ワクチンの開発・導入等を支援すること。

(5) 風しんの流行や先天性風しん症候群を予防する対策を拡充するとともに、抗体検査から予防接種まで十分な財政措置を講じること。

また、風しんに関する追加的対策については、抗体検査の受検率が低いことから、引き続き、職場健診に組み込むなどの受検率向上に資する対策を講じること。

(6) 季節性インフルエンザの定期接種について、対象者を乳幼児及び小・中学生にも拡大すること。

(7) 肝炎ウイルス検診を継続するとともに、十分な財政措置を講じること。

(8) 子宮頸がん予防ワクチンについて、キャッチアップ接種を含め、都市自治体に過度な負担が生じないように、十分な財政措置を講じること。

(9) ワクチン接種後の副反応により健康被害が生じた場合について、早期か

つ適切に救済されるよう必要な措置を講じること。

- (10) 新興感染症等がまん延した際に、医療等が逼迫する状況が生じないように、医療提供体制及び保健所体制等の強化に資する十分な財政措置を講じるとともに、都市自治体や医療機関等が広域的かつ機動的に対応できるよう、必要な法整備や支援策を講じること。

また、地域の実情に応じた機動的な感染症対策を実施するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく権限を財源と併せて指定都市に移譲することについても、十分検討すること。

- (11) 感染症対策において、国は、司令塔として、的確な政策判断のもと、可能な限り事前に正確かつ具体的な方針等を都市自治体に示すとともに、機動的に必要な財政措置を講じること。
- (12) 感染症対策において、国民が正しい知識を得て、適切に感染防止策を行えるよう、国として十分な周知・啓発を行うこと。
- (13) 感染症流行予測に資する下水サーベイランスについて、都市自治体が事業を実施できるよう、必要な財政措置等を講じること。

7. 地域包括ケアシステムにおいて、かかりつけ医等が本来の機能を果たすために、その定義・機能について患者等に周知啓発を行うなど、必要な措置を講じること。

8. 地域医療介護総合確保基金について、高齢化の進行状況や医療・介護資源等の地域間格差、都市自治体の意見等を勘案し、所要額を確保するとともに、都市自治体が柔軟に活用できるよう、運用改善を図ること。

9. 不妊治療及び不育症治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費等について、更なる支援措置を講じること。

10. 医療等の情報を有効に活用することにより、国民が良質な医療やケアを受けられるよう、医療DXの推進に資する支援策を講じること。

11. オンライン診療を普及するため、診療報酬の引上げやシステム導入経費に対する支援等、必要な措置を講じること。

12. 障害者（児）の歯科健診、歯科治療に取り組む病院・歯科診療所が増加するよう、必要な措置を講じること。
13. 骨髄ドナー登録者の拡大を図るため、骨髄ドナーの休業に対する支援制度創設等の社会環境を整備すること。
14. 小児慢性特定疾病に該当しない慢性的な疾病により長期の治療が必要な児童を対象として、医療費の負担軽減措置を講じること。
15. 健康寿命の算定精度の向上等を図るため、国勢調査の質問項目に不健康割合に関する項目を追加すること。
16. 新型コロナウイルス感染症関係について
 - (1) 医療提供体制の確保等について
 - 1) 新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等を行う医療機関に対して、必要な財政措置を継続するとともに、国民や保健・医療の現場に混乱が生じないように、同感染症対策に係る各種支援等について、激変緩和に配慮した適切な経過措置や十分な準備・周知期間等を確保すること。
 - 2) 新型コロナウイルス感染症によって経営状況に影響が及んだ公立・公的病院等について、特別減収対策企業債の償還に係る財政措置の充実を図ること。
 - 3) 新型コロナウイルス感染症等のワクチン、治療薬、検査キット等について、必要な量を確保し、供給すること。

また、国産ワクチン・治療薬等の研究開発を行う企業に対し、重点的な支援を行うこと。
 - 4) 感染患者や治療にあたる医療従事者、ワクチンの未接種者等が差別・偏見によって不当な取扱いを受けることがないように、国として、周知・啓発等の必要な対策を講じること。
 - (2) 新型コロナワクチン接種について
 - 1) 令和5年度の新型コロナワクチン接種については、引き続き特例臨時接種として位置付けられているものであり、接種体制の確保に要する経費について、都市自治体や接種現場に混乱が生じないように、9月以降も

全額国費による財政措置を講じること。

- 2) 令和6年度以降の新型コロナワクチン接種については、今後の接種の在り方に係る方針をできるだけ早期に示すとともに、必要な財源を確保すること。
- 3) 地域において新型コロナワクチン接種を希望する住民に対して、引き続き確実に接種できるよう、医療機関等の理解を得ながら取り組んでいく必要があり、ワクチン接種対策費負担金の接種単価（2,277円／回）については、これまでの実情等も十分に踏まえ、適切な水準に引き上げること。
- 4) 医療従事者が不足している地域においても、ワクチン接種を円滑に実施できるよう、医療従事者の確保等に係る調整を行うなど、広域的な支援策を講じること。
- 5) 国において、国民に対し、ワクチンの種類や安全性・有効性、副反応等の知見やデータ等をわかりやすく情報発信すること。

17. 物価高騰対策関係について

光熱費や食材料費の高騰によって、公立病院等の医療機関の経営を圧迫しているため、地域医療提供体制に影響を及ぼすことのないよう、適切な財政支援を講じること。

国民年金に関する提言

国民年金の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国民年金事務について

種別変更については、マイナポータルを活用した届出を推奨し、国民に周知・広報すること。

2. 特別徴収の改善について

各種保険料等の特別徴収について、普通徴収からの速やかな変更が可能となるよう制度の見直しを行うこと。

3. 必要な経費の全額交付について

国民年金事務に要した経費の全額を交付すること。

水道事業・生活衛生に関する提言

安全、安心な水道水の供給及び公営企業財政の健全化を図るとともに、地域社会における生活衛生を維持するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 水道施設の強靱化、老朽化対策等について

(1) 安全で安定した水道水の供給を図るため、水道施設について、災害対策、応急復旧対策、耐震化やリダンダンシーを含めた安全の強化、老朽化した施設の更新・改良、再構築等が促進されるよう、財政措置の拡充等を図ること。

特に、生活基盤施設耐震化等交付金について、所要額を確実に確保するとともに、適切な単価の設定、補助対象の拡大、補助採択基準の緩和、補助率の嵩上げを行うなど、制度の充実を図ること。

また、多目的ダムの供用開始後に要するダム施設更新費用について、財政措置の拡充を図ること。

(2) 大規模災害時の広域連携に向けた支援体制の強化を図ること。

2. 水道事業の健全経営のため、起債に係る公的資金枠の確保や償還条件の緩和を図るとともに、地方公営企業繰出金の繰出基準を緩和すること。

また、地方の実情を踏まえた新たな財政措置等を講じること。

3. 簡易水道等施設整備費の国庫補助について、補助率の嵩上げや補助対象の拡大を行うなど、財政措置の拡充等を図ること。

また、複数の簡易水道事業が統合して設置された上水道事業及び上水道事業と統合した簡易水道事業について、財政措置の拡充等を図ること。

4. 工業用水道事業費補助金について、十分な財政措置を講じること。

また、地域特性や実情を考慮し、複数年での採択への見直しを検討すること。

5. 水道未普及地域の簡易給水施設整備に対する財政支援制度を創設すること。

6. 水道事業体の広域化について、更なる支援体制を整備すること。
特に、水道事業運営基盤強化推進等事業について、採択基準の緩和や補助対象の拡大を図ること。
7. 地下水利用専用水道の設置拡大に伴う水道料金収入の減少により、水道事業に支障が生じていることから、都市自治体に対する新たな支援策を講じること。
また、専用水道の利用に係る負担の在り方について検討すること。
8. 計量法における水道メーターの検定有効期間について、延長を図ること。
9. 上水道事業の脱炭素化推進事業債については、対象事業期間を延長すること。
10. 物価高騰対策関係について
エネルギー価格高騰の影響を受けた水道事業に対する支援の充実を図ること。
11. 火葬場の整備等に対し、財政措置を講じること。

雇用就業対策に関する提言

雇用就業対策の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 総合的な雇用対策について

(1) 持続可能で自立したまちづくりを進めるため、地域の実情に応じた雇用創出及び求職者支援等の雇用対策を充実するとともに、都市自治体が実施する雇用・就業対策について財政支援の充実を図ること。

特に、就職困難者の雇用や新規雇用の創出に取り組む企業や労働者の失業予防・雇用安定を図る企業に対する支援制度を拡充すること。

(2) 地方の中小企業の働き方改革について、長時間労働やハラスメント等の法令違反等が疑われる企業に対して適切な措置を講じること。

また、賃金・待遇改善策に対する支援措置の拡充を図ること。

さらに、テレワークやワーケーション等の柔軟な働き方を一層推進するとともに、従業員が休暇を取得しやすくなる環境整備に取り組む企業に対する支援措置を拡充すること。

(3) 育児・介護・病気治療休業や不妊治療のための休暇等を取得しやすい環境の更なる整備を図ること。

(4) ひとり親家庭の自立を促進する環境整備を進めるため、就労等の必要な支援策を講じること。

(5) 地域若者サポートステーション事業について、委託期間を少なくとも3年とすること。

また、都市自治体が民間団体と連携して実施する支援事業について、十分な財政措置を講じること。

(6) 高齢者の雇用対策を充実すること。

また、シルバー人材センター事業については、地域の実情を勘案した適正な事業運営のため、十分な財政支援をはじめ、所要の措置を講じること。

(7) 令和5年10月の「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」の導入に当たっては、シルバー人材センター事業の安定的な運営が可能となるよう適切な措置を講じること。

2. 中小企業や小規模事業者の外国人材の受け入れに対し、必要な支援措置を講じること。
3. ふるさとハローワーク（地域職業相談室）について、廃止に係る基準を撤廃し、設置の継続を可能にすること。
4. 物価高騰対策関係について
物価高騰等による影響の長期化を勘案し、労働者の雇用確保等を行う事業者への支援を講じること。

学校施設等の整備に関する提言

学校施設等の整備を推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 公立小・中学校の整備費について

- (1) 都市自治体が新築・増改築・解体・老朽化対策・防災機能の強化等の事業を計画的に実施できるよう、当初予算において必要額を確保し、速やかに事業採択するとともに、対象事業の拡大や補助率の引上げ、補助単価の実態に即した改善等の財政措置の拡充を図ること。
- (2) 空調設備の整備、トイレ改修、給食施設整備等については、学習環境の早急な改善が図られるよう、財政措置の拡充を図ること

2. 国有地での学校設置に係る諸条件について、都市自治体の負担軽減のため、無償貸与や減免、また増改築に伴う承諾料の廃止等、措置を講じること。

また、優先的使用や仮校舎設置に伴う、民間事業者とのリース契約を認める等、制度の見直しを図ること。

3. 「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について（通知）」等に定められている国庫納付返還金に係る諸規定について、都市自治体が当該学校施設を有効活用できるよう、一層の見直しを行うこと。

4. 社会教育施設や社会体育施設の建設または耐震化及び老朽化に伴う大規模改修等について、財政措置の拡充を図ること。

また、文化芸術活動が継続的かつ安定的に行われるよう、施設に対する支援を講じること。

5. 物価高騰対策関係について

公立学校施設の整備等に係る建築資材の建築単価については、物価高騰を踏まえ、実勢価格に即した基準になるよう見直すこと。

文教関係施策の充実に関する提言

文教関係施策等の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. G I G Aスクール構想の推進について

(1) G I G Aスクール構想の更なる展開に向け、今後見込まれる端末の更新等の維持管理や改善費用などについて、I C T教育における地域格差が生じないように、国の責任において、必要な財政措置を継続して講じること。

また、G I G Aスクール運営支援センター整備事業に係る経費についても、継続して財政措置を講じること。

(2) デジタル教科書の導入が円滑に促進されるよう、都市自治体に対し、十分な財政措置を講じること。

また、将来的には、デジタル教科書が無償となるよう、所要の制度改正を図ること。

(3) 都市自治体が有償で購入する学習用ソフトウェアやセキュリティシステム等に係る経費について、継続的かつ十分な財政支援を講じること。

(4) 児童生徒一人ひとりへの決め細かい指導・教育体制の強化を図るため、I C T教育の推進等に係る、教職員の研修等に要する経費に対して、財政措置の拡充すること。

2. 部活動の地域移行について

(1) 教育課程外の学校教育活動について、地域の実情に応じた移行が可能となるよう、国が具体的な方策を明確に示すとともに、地域格差や、保護者の経済的負担増が生じないようにする等、所要の財政措置を講じること。

特に、受け皿となる団体や活動場所となる環境の整備充実を図るとともに、持続可能な自主運営を担保するため、必要な支援を行うこと。

また、これらの取り組みについて、周知・広報を行い、保護者並びに関係者の理解を得ること。

(2) 専門性や資質を有する指導者の人材確保が図られるよう、必要な財政措置を講じるとともに、指導者やコーディネーター等の育成を推進すること。

3. 教職員定数の改善、加配について

35人学級を確実に推進するため、公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定し、教職員の配置の充実を図るとともに、各分野における教職員の質の向上を図ること。

- (1) 日本語指導等、特別な配慮を要する児童生徒に対応した教員の加配を行うとともに、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」等の更なる充実を図ること。
- (2) 小・中学校での外国語教育をより効果的なものにするため、正規教職員や外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置の拡充を図ること。
- (3) 特別支援教育に対応する教職員の定数の拡充を行うとともに、十分な財政措置を講じること。
- (4) 養護教諭や医療的ケア児の支援を行う看護師等の配置を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (5) 栄養教諭等の配置基準については、地域の状況に応じた柔軟な対応が可能となるよう見直しを行うこと。
- (6) 学校図書館の充実や読書活動の推進を図るため、専任の司書教諭を適切に配置できるよう、定数の改善及び財政措置の拡充を図ること。

4. 支援員等専門職の確保について

- (1) 特別支援教育を支える支援員やコーディネーター等の配置に対して、実態に即するよう、財政措置の拡充を図ること。
- (2) ICT機器を最大限に活用した授業の推進を行うため、ICT支援員の配置水準を引き上げ、配置に係る財政措置の拡充を図ること。
- (3) 事務職員定数の算定基準を改善するとともに、スクール・サポート・スタッフ、学習指導員等の配置に係る財政措置の拡充を図ること。
- (4) いじめや不登校等の対策を促進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置の充実、社会福祉士等の専門的人材の確保・養成に必要な財政措置を講じること。

5. 少人数教育の推進について

- (1) 公立小・中学校において、多様な子どもたち一人ひとりを丁寧に指導す

- るため、少人数学級の推進を図ること。
- (2) 特別支援学級における学級編制の基準を引き下げること。
 - (3) 幼稚園における学級編制の基準を引き下げること。

6. 学校給食費について

保護者の経済的負担軽減のため、学校給食に係る課題整理を行い、その無償化の実現に向けた検討を行うこと。

7. いじめ対策等について

犯罪、いじめ、自殺等から子どもを守り、未然に防ぐため、国における取組を一層推進するとともに、都市自治体の関連事業を充実できるよう、財政措置の拡充を図ること。

8. 学校事務の軽減・業務効率化の推進について

- (1) 統合型校務支援システム等の業務効率化に資するシステム導入など、DX化に向けた環境整備への財政措置の拡充を図ること。
- (2) 教職員の負担軽減を図るため、学校及び教育委員会に対する各種報告や統計諸調査等を整理すること。
- (3) 学校給食費の徴収・管理におけるシステム導入に対する必要経費の財政措置を講じること。

9. その他

- (1) 公立小中学校教職員の人事権及び教職員定数に関する権限については、財源と併せて特別区に移譲すること。
- (2) 教育に係る経済的負担の軽減を必要とする児童・生徒への財政支援の拡充や奨学金制度などの就学援助の充実を図ること。
- (3) へき地児童生徒援助費等補助金に係るスクールバス・ボート等購入費等の要件緩和や運行経費への財政措置など、遠距離通学費に対する財政措置の拡充を図ること。
- (4) 学校と地域住民等が連携して子ども達の成長を支える制度である「学校運営協議会制度」や「学校評議員制度」に関わる事業に対し、補助率の引上げ等、十分な財政支援を講じること。

- (5) こどもの基本的な生活習慣の定着のため、生活習慣病予防対策について一層の充実を図るとともに、更なる食育推進体制の確立を図ること。
- (6) 市立高等学校等の継続的かつ安定的な運営を図るため、施設整備及び教育活動に必要な経費に対し、十分な財政措置を講じること。
- (7) 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付について制度の拡充を図るとともに、十分な財政措置を講じること。
また、申請に係る手続きの簡素化を図ること。

10. 文化財の保存等について

文化財等の保存・修理、活用・整備等に対する現行の支援制度について、補助率の引上げや対象要件の緩和・拡充など、充実を図ること。

また、文化芸術活動が継続的かつ安定的に行われるよう、文化芸術団体に対し、十分な支援を講じること。

11. 物価高騰対策関係について

物価高騰等に対応した学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を、引き続き、地域の実情に応じて実施できるよう財政支援を講じること。

12. 東日本大震災関係について

- (1) 震災によるPTSDを抱える児童生徒への対応等について、長期的な支援が必要不可欠であることから、養護教諭や就学援助の増加等に対応する事務職員も含めた加配の充実を図ること。
- (2) 震災以降の心のケアが必要な児童生徒に対し、よりきめ細かな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、加配教員を継続し、弾力的な学級編成を可能とすること。
- (3) 被災児童生徒就学支援等事業について、令和6年度以降も全額国費による支援を継続すること。

まちづくり等に関する提言

まちづくり等の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市自治体による自主的で主体的なまちづくりが実現できるよう土地利用関係制度に係る事務を簡素化するなど運用改善を図るとともに、都市計画法や農地法をはじめとする土地利用関係制度に係る権限を都市自治体に移譲すること。
2. 都市自治体に取り組むコンパクトシティの形成や中心市街地の活性化、市街地再開発事業等の都市再生関連施策や景観改善推進事業については、その取組を推進するため、十分な財政措置を講じるなど積極的に支援すること。
3. 3D都市モデルについては、都市自治体が積極的に整備・活用できるよう、十分な財政措置を講じること。
4. 所有者不明土地の管理不全状態の解消を図るため、危険樹木の伐採に係る財政措置を拡充すること。
5. 法定外公共物については、安全対策など維持管理費に係る財政措置を講じること。

公共事業に関する提言

公共事業を円滑に推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国土強靱化、防災・減災対策を加速化し、都市基盤の計画的かつ着実な整備を推進していくため、必要な公共事業予算を安定的に確保すること。

また、事業の計画的な実施に支障が生じることのないよう、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、補助限度額の引上げを行うとともに、必要な財源を確実に確保すること。

さらに、公共事業の担い手である建設業の生産性向上や人材確保に資する取組を支援すること。

2. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、地方の計画的な事業執行に支障を来すことのないよう十分な予算を確保し、適切に配分すること。

3. 公共施設等の老朽化対策については、点検を含め、防災・安全交付金等による十分な支援を講じるとともに、必要な技術的支援を行うこと。

また、公共施設等適正管理推進事業債については、対象の拡大、要件の緩和を図るとともに、除却事業も元利償還金に対する交付税措置を講じるなど、公共施設等の集約化・複合化、転用及び除却に係る財政措置の更なる拡充を図ること。

4. 公共事業用地及び代替地取得を円滑に推進するため、譲渡所得に対する特別控除の適用要件の緩和や控除額の引上げ、収用適格事業における施設設置者の追加及び農地の納税猶予制度の拡充など税制上の優遇措置を充実すること。

また、公共事業用地取得価格の基準となる近傍類地の価格については、適切に算定されるよう指針を示すこと。

5. 離島の生活基盤格差を是正するため、道路整備事業、治水事業、砂防事業及び海岸侵食対策事業などの公共事業予算の必要額を確保すること。

都市公園等に関する提言

都市公園等の整備を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 公園施設長寿命化対策支援事業の面積要件を緩和するなど都市公園の老朽化対策に係る財政措置を充実すること。
さらに、都市公園のバリアフリー化が推進されるよう財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。
2. 都市自治体による緑地等の用地取得及び保全に係る財政措置を充実すること。
3. 公園や緑地におけるナラ枯れ被害対策に係る補助事業を創設するなど、十分な対策を講じること。

治水事業等に関する提言

国土の保全と水資源の供給、河川環境の保全等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 豪雨対策の推進

(1) 気候変動による豪雨の激甚化・頻発化を踏まえ、「流域治水」の考え方に基づき、河川関係施設等の整備や補修など必要な対策が迅速かつ計画的に実施できるよう十分な予算を確保すること。

また、地方自治体が管理する河川の改修、老朽化対策及び維持管理に係る財政措置を拡充すること。

(2) 近年の降雨の状況を踏まえ、排水機場や排水ポンプ車の増強をはじめとする排水処理体制の充実など、内水浸水対策の強化を図るとともに十分な財政措置を講じること。

また、事業者が策定する避難確保計画及び浸水防止計画に国が積極的に関与すること。

(3) 近年の豪雨災害を踏まえ、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設、気象観測体制の強化、地方自治体による適時的確な避難指示等の発令に資する新たな技術を活用した防災情報の高度化などハード・ソフト両面の充実強化を図るため、大幅な予算の拡充など必要な措置を講じること。

2. 河川やダム等の浚渫を持続的に実施できるよう財政措置を充実すること。

3. 河川等の自然環境の保全・再生を図るとともに、水辺環境への交流拠点整備、沿川地域間の交流など、河川空間の親水性・利便性向上に資する事業を推進すること。

4. 大規模自然災害の被災地における河川管理施設等の災害復旧を推進するとともに、再度災害の防止と施設機能の強化につながる改良復旧事業について更なる推進を図ること。

土砂災害の防止に関する提言

土砂災害を未然に防ぐため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 土砂災害に備えるため、砂防関係施設の重点的な整備や気象観測体制の強化など、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を講じるとともに、十分な予算を確保すること。
2. 盛土による災害防止のため、都市自治体が確実に危険な盛土等を規制できるよう、今後も必要な措置を検討すること。
3. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策等を推進するため、十分な財政措置を講じること。
4. 急傾斜地崩壊対策事業等の着実な整備促進を図るため、採択要件の緩和など財政措置を充実すること。
5. 土砂災害警戒区域等の住宅・建築物の改修・移転及び擁壁等の対策工事に係る支援制度を充実すること。
また、避難場所として指定をしている施設等を土砂崩れ等の災害から守るため、補強等施設整備に係る財政措置を充実すること。
6. 大規模自然災害の被災地における宅地内の堆積土砂等の撤去に係る財政措置を拡充すること。

下水道に関する提言

下水道事業を効率的かつ効果的に推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 人口減少等の社会情勢を踏まえつつ、下水道未普及地域の整備促進や高度処理の推進を図るため、下水道整備に係る財政措置を拡充すること。

また、国庫補助金については、採択基準の要件緩和及び事務の簡素化などにより、都市自治体が活用しやすい仕組みにすること。

さらに、地方債については、長期かつ低利な公的資金を確保し、耐用年数を踏まえた償還年数の延長など貸付条件の改善を図ること。

2. 下水道は大量のストックを有し、今後施設の老朽化が一層進行することを踏まえ、引き続き、耐震化も含め、改築・更新に係る十分な財政措置を講じること。

また、近年頻発する豪雨に対処するため、浸水対策への支援制度を拡充すること。

3. 下水道をはじめとする汚水処理の事業運営の効率化を図るため、施設の縮小、廃止、集約化に伴う財産処分等の承認基準を緩和すること。

4. 下水道の経営に資する財政措置

(1) 電力価格の高騰により、多大な影響を受けている下水道事業に対して、安定的な経営が維持できるよう必要な措置を講じること。

(2) 下水道事業の経営改善のため、高資本費対策に係る繰出基準の年限要件を見直すとともに、分流式下水道への繰出基準を継続すること。

5. 市町村合併に伴い流域下水道から移管された公共下水道事業については、特例期間後も過度な負担が生じないように、十分な財政支援を講じること。

6. 末端管渠の整備については、再度、社会資本整備総合交付金の対象とすること。

7. 下水道事業の脱炭素化を図るため、下水道事業債（脱炭素化推進事業）の対象事業期間を延長すること。

8. 東日本大震災関係

被災地における下水道施設（排水機場）の維持管理等に係る十分な財政措置を講じること。

道路整備財源の確保等に関する提言

地方が真に必要とする道路整備を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地方が真に必要とする道路整備を計画的に実施できるよう必要な財源を長期安定的に確保すること。

また、道路整備事業に係る社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、適切な財政措置を講じること。

2. 道路ネットワーク構築のための財源確保等

- (1) ミッシングリンクの解消、新たな国土軸の形成及び大規模災害時における代替性確保等のため、高速自動車国道、一般国道及び地方道等について、地方の実情を十分勘案し、必要な財源を確保したうえで早期に整備すること。

また、その整備に当たっては、国土強靱化の観点から、道路橋等の耐震補強など防災・減災対策を推進すること。

- (2) 重要物流道路については、地方の実情を十分踏まえ指定するとともに、当該道路の機能強化及び整備を重点的に支援すること。
- (3) 高速自動車国道等における暫定2車線区間については、事故防止対策を推進するとともに、早期に4車線化すること。
- (4) スマートインターチェンジの整備を促進すること。

3. 道路・橋梁等の老朽化対策及び適正な維持管理については、維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく事業等に対し、防災・安全交付金等に加え、地方財政措置による十分な支援を講じるとともに、技術的支援等により都市自治体の負担を軽減すること。

また、橋梁等の点検については、地方の実情を踏まえ、その方法や頻度のあり方を見直すとともに、幅広く地方財政措置を講じること。

4. 安全で快適な通行空間の確保等

- (1) 安全で快適な通行空間の確保のため、無電柱化、踏切道等における歩行

者安全対策及び自転車通行空間整備を推進すること。

また、地域と一体となって賑わいを創出する道路空間の整備に向け、バスプロジェクト等の取組を推進すること。

(2) 子供を交通事故の被害から守るため、緊急安全点検の結果を踏まえ、交通安全施設等の整備の一層の促進を図るとともに、歩道の設置・拡充、自転車の利用空間の分離、防護柵の設置等により安全・安心な歩行空間の整備を強力に推進すること。

(3) 鉄道駅周辺地域における放置自転車等の解消を図るため、国道における歩道上などの自転車等駐車施設の整備を促進すること。

5. 道の駅及び防災道の駅の整備・活用については、十分な財政措置等を講じること。

6. すべての人が安全に安心して移動できる道路空間の整備に向け、道路、信号機、路外駐車場等のバリアフリー化が推進されるよう財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。

7. 都市部及び都市部周辺の主要幹線道路等において、道路の拡幅や連続立体交差事業など、渋滞の解消に資する対策が推進されるよう、財政措置を含め十分な支援を講じること。

8. 安全で良好な道路環境を確保するため、令和5年度までとされている狭あい道路等整備促進事業の期間を延長するとともに、十分な財政措置を講じること。

9. 東日本大震災関係

医療・防災面などの地域の安全・安心な暮らしの確保を含め、被災地の復興再生を図るため、復興道路及び復興支援道路と連結した幹線道路網や復興関連道路の整備を促進すること。

雪寒地帯に関する提言

雪寒地帯の振興のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 除排雪等に係る支援

(1) 市町村道の除排雪及び豪雪被害対策をはじめ除雪業者の除雪待機費用などにも対応できるよう財政措置を拡充すること。

また、普通交付税の算定に当たっては労務単価や諸経費の上昇等、豪雪地帯の財政需要を的確に反映すること。

(2) 豪雪地帯では道路施設等の破損が激しいため、維持、修繕及び更新に係る財政措置を充実するなど、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の拡充を図ること。

(3) 除雪車のオペレーターの高齢化や減少が進む中、持続的な除排雪体制を構築するため、除雪オペレーターの確保・育成支援に取り組むとともに、除雪車の自動運転など新技術の導入に向けた研究開発を促進すること。

2. 積雪寒冷地では燃料油価格等の高騰による影響が大きいことから、生活者や事業者の負担を軽減するため、今後も価格高騰の状況に応じて地域の実情を踏まえた必要な対策を機動的に講じること。

3. 大雪時の支援

(1) 大雪時においては、応急救助や災害復旧が円滑に進むよう、災害救助に係る被害状況を把握するための写真資料については、緊急を要する場合は添付を不要とするなど、災害対応に係る制度を弾力的に運用すること。

また、災害救助法に基づく屋根雪の除雪の対象を拡大すること。

(2) 大雪時の交通ネットワーク確保に向けた取組を強化すること。

また、大雪時において都市自治体の財政負担が増大しないよう市町村道除雪費補助の臨時特例措置など適切な追加措置を講じること。

(3) 大雪により被災した農業者が早期に経営再開できるよう農業ハウスなど農業施設等の復旧支援を積極的に行うこと。

4. 雪寒地帯においては、積雪や低温などにより、冬期の施工期間に制約があることから、社会資本整備総合交付金事業等の実施に当たっては、年度をまたいだ事業執行が可能となるよう制度を見直すこと。

5. 人口減少・高齢化の顕著な雪寒地帯における共助による雪処理の担い手確保や安全な雪下ろし体制づくり等を積極的に支援すること。

また、事業者の除排雪に対する支援策を講じること。

さらに、都市自治体が実施する住民への除雪支援（小型除雪機購入費助成等）に対して財政措置を講じるとともに、転落防止のアンカーの設置費用についても交付対象とするなど豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を拡充すること。

住宅・建築施策に関する提言

地域の実情に応じた良好な居住環境等を確保するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 住宅及び建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修等に係る財政措置を拡充すること。

また、旧耐震基準で建設された木造住宅については、耐震診断を不要とするなど要件を緩和すること。

2. 空き家等対策の推進

- (1) 空き家等の流通・利活用をはじめ、都市自治体が取り組む空き家等対策に係る財政措置を拡充するなど、その取組が一層推進されるよう積極的に支援すること。

また、特定空家等に該当しない空き家についても、地域の実情に応じて対策を講じることができるよう必要な検討を行うこと。

- (2) 特定空家等の発生を抑制するため、空き家所有者等に適正管理・利活用等を促す制度の充実を図るとともに、都市自治体による財産管理人選任申立に係る予納金の免除や技術的支援など、その解消に向け、十分な支援を講じること。

- (3) 緊急安全措置を含む空き家の円滑な除却等に資するため、財政措置を拡充するなど、積極的な支援措置を講じること。

また、ホテルや工場等の大規模な空き建築物の除却・安全対策についても、十分な支援を講じること。

3. 公営住宅の長寿命化に向け、設備改修に伴う入居者の移転に対しても補助の対象とするよう財政措置を拡充すること。

4. 住宅・建築物の脱炭素化に当たっては、複数年度の支援総額の明示により早期着手を可能とするなど、補助制度の拡充を図るとともに、地域的制約にも対応した技術開発に係る支援をはじめ、温室効果ガスの排出削減等に資する建築資材の積極的な活用、地域の中小工務店等の施工技術向上や人材育成、

国費による十分な財政支援など、必要な措置を講じること。

5. 住宅・建築物アスベスト改修事業については、令和5年度末までとされている市町村所有分建築物に係る除却工事の着手期限を延長するとともに、対象要件を緩和すること。

また、含有調査及び除却等が確実に推進されるよう、事前調査の周知や財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。

6. 建築物の利用における感染リスクの抑制に係る改修等に対し財政措置を講じること。

7. すべての人が安全に安心して利用できる施設の整備に向け、建築物関連施設のバリアフリー化が推進されるよう財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。

8. 住宅新築資金等貸付助成事業については、都市自治体の償還に係る財政負担の実情を踏まえたうえで必要な財政措置等を講じること。

また、償還指導等に係る住民情報及び資産情報等の取得を可能とすること。

運輸・交通施策に関する提言

運輸・交通施策の更なる推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域公共交通の維持・存続に向けた支援

(1) ローカル鉄道は、地域住民の通学・通勤などの足として重要な役割を担うだけでなく、地域の経済活動の基盤となることから、地方の鉄道ネットワークの維持確保のためJRを含めた鉄道事業者の持続的かつ安定的な経営が維持できるよう支援策を講じること。

(2) ローカル鉄道の再構築に当たっては、「廃止ありき」ではないことを改めて明確に示したうえで、沿線自治体や交通事業者等が実施する利用促進に向けた取組を積極的に支援すること。

また、再構築協議会等におけるローカル鉄道の存続に向けた協議については、進捗に応じて期間を設けず、地域が鉄道事業者と対等に議論できる環境を整備すること。

(3) 鉄道輸送の安全性向上に資する設備更新や施設整備等を推進するため、十分な予算を確保するとともに、対象事業の拡充及び補助率の引上げを図ること。

また、利用促進及びまちづくりに資するJR所有の鉄道施設・設備整備を、地域鉄道事業者と同様に、過疎対策事業債の対象とすること。

2. 新幹線の早期全線開業等

(1) 整備新幹線については、沿線都市自治体に過度な負担が生じないよう整備事業費の地方負担のあり方を見直すとともに、建設財源を安定的に確保したうえで、早期に全線開業すること。

また、事業の推進に当たっては、地元の理解醸成を図るため、環境影響評価及び調査の進捗等について、情報共有を行うこと。

(2) 新幹線の利便性向上のため、運送力強化や乗り換え不便の解消、二次交通の充実等に資する支援を行うこと。

また、新駅の開業効果を高めるため、沿線自治体が行う駅周辺地域の道路等の整備に当たっては、社会資本整備総合交付金の重点的な配分を行う

こと。

(3) 整備新幹線の並行在来線の安定的な経営維持と利便性向上のため、財政措置の拡充を含め適切な支援措置を講じること。

(4) 基本計画に定められている路線については、整備計画への格上げに向けた調査を実施すること。

3. リニア中央新幹線については、早期開業に向け、財政投融资による支援を行うこと。また、新駅の開業効果を高めるため、沿線自治体が行う駅周辺地域の道路の整備や開業に伴い必要となる基盤整備に当たっては、社会資本整備総合交付金の重点的な配分を行うこと。

4. 燃料油価格等が高騰する中、利用料金等への価格転嫁が困難な、中小規模の運送業者等に対する支援を講じること。

5. 鉄道関連施設のバリアフリー化が推進されるよう、財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。

6. 都市鉄道等の路線延長、利便性の向上及び関連施設整備を推進し、必要な財政措置を講じること。

7. 鉄道駅周辺地域における放置自転車等を解消するため、「自転車法」を改正し、鉄道事業者に対して駅周辺への自転車等駐車場の設置を含む対応策を義務付けること。

また、道路管理者等へ有償で貸与している自転車等駐車場設置のための鉄道用地については、無償貸与とするなど適切な措置を講じること。

8. 地方空港の機能強化を図るため、空港施設の整備や就航便の維持・拡充、国際便の受入体制の充実を図ること。

また、周辺環境対策等の周辺地域の総合的な整備を推進すること。

9. 地域経済の活性化等を図るため、有料道路割引制度を充実させること。

10. 放置船等の対策強化

- (1) 関係省庁が連携し放置船等に対する監視・罰則を強化すること。
- (2) 小型船舶の登録制度について、船舶購入時における係留場所管理者の係船許可証明の添付や船舶売却の報告を義務付けるなど制度を強化するとともに、変更登録及び抹消登録等の申請時における船舶の状況確認を確実にを行うこと。

11. 水上オートバイ等の危険運転を制限・規制し、公有水面の安全利用に係る法整備を行うこと。また、水上オートバイの利用者へのマナー向上に向けた対策を講じること。

12. 地方版図柄入りナンバープレートの地域名表示の導入に当たっては、登録車の台数要件を緩和すること。

13. 大規模自然災害の被災地における鉄道施設等の災害復旧対策、さらには復旧後の鉄道経営の安定化に向け、財政措置を拡充すること。

14. 東日本大震災関係

被災地の復興を加速化させるため、鉄道事業者と連携し、鉄道の利便性向上を図ること。

生活交通の維持に関する提言

生活交通を維持するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域公共交通に対する総合的支援

(1) 地域住民の日々の移動手段を持続的に確保するため、地域公共交通確保維持改善事業の予算を十分に確保したうえで、要件の緩和や対象路線の拡充など必要な措置を講じること。

特に、バス路線については、みなし運行回数カット措置等の見直しや、地域内フィーダー系統補助について自治体毎に設けられている上限額の引上げを図るとともに、必要となる予算を増額確保すること。

(2) バス・タクシー等の地域公共交通は、地域住民の移動手段として重要な役割を担っていることから、その維持・確保及び充実やネットワークの再構築に向けた取組に対し、積極的な支援策を講じること。

(3) 都市自治体が地域交通の維持・確保のために実施している交通施策に対して、財政力指数による差異をなくすなど特別交付税措置を拡充すること。

(4) 運転者の確保・育成対策の推進

1) バス等交通事業者の運転手を確保するため、労働環境の改善や若者をはじめとする人材の確保・育成対策を推進すること。

2) デマンド型乗合タクシーに係る運行事業者を確保するため、道路運送法第4条に係る許可要件等の緩和を図ること。

(5) 地域公共交通の利用促進及び利便性向上のため、交通系ICカードの普及等を図ること。

また、交通系ICカードの導入が困難な中小交通事業者における利用者の利便性向上を図るため、公共性かつ汎用性の高い決済システムの円滑な導入等を支援すること。

2. 燃料費や物価高騰等の影響を受けている各種交通事業者に対して、国において、持続的かつ安定的な経営を維持できるよう積極的な支援策を講じること。

また、依然利用者数がコロナ禍前まで回復していないバス路線の運行等に

対する支援措置の要件緩和等、弾力的に対応すること。

3. 都市自治体を実施する免許返納後の高齢者などの交通弱者に対する移動支援について、財政支援を講じること。

4. 離島航路等の維持に必要な支援

(1) 島しょ部の生活交通として欠かせない離島航路・航空路を維持・確保するため、積極的かつ恒久的な財政措置等を講じること。

(2) ジェットfoilは離島航路存続には必要不可欠な存在であることから、運航会社の建造費に係る負担軽減措置を含めた抜本的対策を講じること。

5. LRT等の新しい交通システムや環境に配慮した車両の導入に対する支援を充実強化すること。

また、自動運転やAIオンデマンド交通など交通DXを推進するための技術的・財政的支援を講じること。

6. 交通空白輸送及び福祉輸送を担う自家用有償運送事業者が持続的な運営ができるよう財政支援をはじめ十分な支援措置を講じること。

また、許可・登録を要しない、いわゆる無償(ボランティア)輸送の円滑な事業推進に向け、必要な支援策を講じること。

港湾・海岸に関する提言

港湾・海岸の整備等を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 港湾整備事業及び海岸整備事業を促進するため、必要な予算を確保するとともに、国土強靱化の取組を推進すること。
2. 津波、高潮、高波、海岸侵食等の自然災害から国民の生命・財産を守るため、防波堤及び防潮堤の整備、海岸保全施設等の耐震化など港湾・海岸における防災・減災対策を推進するとともに、必要な予算を確保すること。
3. 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策については、将来にわたりその機能を発揮できるよう、予防保全型の維持管理を取り入れ、施設の点検、維持管理・更新に必要な予算を継続的かつ十分に確保すること。
4. 港湾の国際競争力を強化するため、大型船舶に対応した港湾施設の整備をはじめ、既存施設の再編・高度化を図ること。
5. クルーズの本格的な回復に向けて、安全で利便性の高いターミナルの整備を図るなど、クルーズ船の受入環境改善に資するハード・ソフト両面からの取組を推進すること。
6. 港湾へのアクセス道路等の物流基盤施設の整備を推進すること。
7. 水素・燃料アンモニア等の輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や洋上風力発電の導入のための基地港湾の整備、ブルーカーボン生態系を活用した取組などカーボンニュートラルポートの形成を推進すること。
8. 循環型社会を支える物流体制を構築するため、港湾を核とした総合的な静脈物流システムの構築を促進すること。

観光振興に関する提言

地域の観光産業振興のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 観光立国の復活に向けて、インバウンドの本格的な回復に向けた取組を推進するとともに、地域経済が回復するまで、国内需要喚起策を実施し、地域の「稼ぐ力」が強化されるよう支援すること。

また、観光産業の生産性向上・高付加価値化、観光資源の磨き上げなど、ポストコロナを見据えた地域づくりに都市自治体等が積極的に取り組めるよう、支援の充実を図ること。

2. 旅行者に対する受入環境整備等

(1) すべての旅行者が安心・快適に旅行できるよう滞在・移動等の受入環境整備等に係る十分な財政措置を講じたうえで、その一層の推進を図ること。

(2) 観光施設等における多言語対応や無料W i - F i等の通信インフラなど、訪日外国人旅行者の地方誘客に資する環境整備を推進すること。

(3) 訪日誘客の推進を図るため、空港及び港湾への支援を充実するとともに、免税制度及びC I Q体制の拡充やビザ要件の緩和、国際線やクルーズ船の誘致など訪日外国人旅行者の受入体制を強化すること。

(4) デジタル技術を活用したM I C Eの開催に必要な通信環境整備等に対する支援を行うこと。

3. 地域の観光業に関わる事業者の資金繰り等、経営の安定化に向けた支援策を長期的かつ継続的に講じること。

4. 地域観光の回復に向けて、都市自治体が観光事業者を支援できるよう、引き続き十分な地方財源を確保すること。

5. 観光地としての国際競争力を高めるため、農林水産物、自然景観、歴史まちづくりなど地域の特性を活かした魅力ある地域ブランドの創出に対する支援を拡充すること。

6. 都市自治体のサイクルツーリズムを通じた観光客誘致の取組を支援すること。

7. 「観光地域づくり法人（DMO）」の形成・確立のため、自主的かつ安定的な財源を確保したうえで、継続的に観光地経営を推進できるよう、必要な措置を講じること。

農業に関する提言

地方の重要産業である農業の持続的発展を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 経営所得安定対策等の充実強化

(1) 経営所得安定対策については、地域の特性や実情を反映するとともに、農業者及び都市自治体の意見を十分に尊重し、制度の拡充や運用改善を図ること。

(2) 米政策改革の推進に当たっては、米の需給及び価格の安定が図られるよう米価下落等に対するセーフティネットの充実を図ること。

また、主食用米の需要拡大と米粉用米や飼料用米等の生産・利用拡大について効果的な対策を実施すること。

(3) 水田活用の直接支払交付金については、速やかに法制化したうえで、農業経営に支障が生じることのないよう、支援施策の充実を図り、必要な予算を確保すること。

また、見直しが行われた同交付金の運用に当たっては、耕作放棄地の増加や離農者の増加に繋がらないよう、生産現場の課題を踏まえたうえで慎重に検討すること。

(4) 収入保険制度については、一層の周知・啓発を図るとともに加入要件の見直し等、農業者が加入しやすい制度とすること。

(5) 農作業の省力化や低コスト化に向け、スマート農業等を活用し、生産技術等の高度化を推進すること。

また、eMAFF地図の開発を進めるなど、農業現場のDX化を加速化すること。

2. 肥料・飼料・燃料油をはじめとする生産資材等の価格高騰により、生産コストが上昇し、農業者の経営を圧迫していることから、今後も状況の推移を見つつ、これら価格高騰対策を継続・拡充するとともに、農畜産物の適正な価格形成に向けた国民理解の醸成を図ること。

また、肥料・飼料等の国産化の推進等により、危機に強い安定供給体制を構築すること。

3. 食料安全保障の確保に向けて農政の転換を進める「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の具現化に当たっては、食料の安定供給を確保することは国の基本的な責務であることから、国の主体的な役割や取組に期待するものである。

しかしながら、食料生産の基盤である農地の確保について、国の関与や規制の強化が検討内容として示されているが、地域の実情に応じた農地の確保と主体的なまちづくりを両立させた取組を制約し、これまで積み重ねてきた地方分権の取組に反するような見直しは行わないこと。

4. 現下の円安環境を活かした農林水産物の輸出拡大に向け、海外展開に取り組む農林漁業者へのサポート体制を強化するとともに、必要な施設整備を促進すること。

5. 担い手対策等の推進

(1) 改正農業経営基盤強化促進法により、目標地図を含む地域計画の策定などに伴う新たな事務や経費の増加が見込まれるため、地域の関係者に混乱が生じないように、引き続き、国の責任において丁寧な説明を通して周知を徹底し、役割分担を明確にするるとともに、人的・財政的支援等の必要な措置を講じること。

(2) 認定農業者、経営継承者や集落営農組織等を育成・確保するためのサポート体制や研修の充実、農業経営基盤強化資金等の支援措置の拡充、河川区域での占用許可の新規参入者等への地位継承の緩和など担い手対策を推進すること。

(3) 新規就農者育成総合対策については、交付要件の緩和や都市自治体の事務負担の軽減等を図るとともに、認定新規就農者等に安定的かつ継続的な支援ができるよう十分な予算を確保すること。

(4) 農業用機械・施設等の導入、整備、更新及び長寿命化に係る財政措置を拡充すること。

(5) 農地中間管理事業については、機構集積協力金や農地中間管理機構関連農地整備事業等の関係予算を十分に確保し、施策を充実させること。

6. 貿易交渉に係る適切な対応

- (1) TPP11 協定、日EU・EPA、日米貿易協定及び日英EPA等の発効に伴う、農林水産業等への影響を継続的に検証するとともに、総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、体質強化や経営安定、輸出拡大等について万全の対策を講じること。

また、同大綱に基づく施策に係る財源については、既存の農林水産予算に支障を来さないよう確保すること。

- (2) 米、小麦、乳製品をはじめとする重要品目について、引き続き再生産が可能となるよう必要な国境措置を確保するとともに、国内農林水産業の将来にわたる持続的発展、国際競争力の強化等に万全の措置を講じること。

7. 農業農村整備事業等の推進

- (1) 農業生産基盤及び農村生活環境等の整備を計画的かつ円滑に推進するため、農業農村整備に係る諸施策を充実強化するとともに、当初予算において必要額を確保すること。

- (2) 農業水利施設等の防災・減災対策及び点検・修繕を含む老朽化対策等を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。

- (3) 近年の激甚化・頻発化する豪雨災害にかんがみ、防災重点農業用ため池や田んぼダム等の整備、管理及び保全に関して十分な財政措置を講じること。

- (4) 荒廃農地の発生防止や解消に係る財政措置を拡充すること。

また、都市自治体が独自に実施する耕作放棄地解消を目的とした農業者支援に対し、必要な支援を行うこと。

- (5) 農業集落排水施設の老朽化に伴う施設更新を推進していくため、十分な予算を確保すること。

8. 農山村の活性化

- (1) 日本型直接支払制度については、都市自治体及び農家等の負担を軽減し、地域の実情に応じた取組を推進できるよう拡充や運用改善を図るとともに、十分な予算を確保すること。

- (2) 中山間地域や棚田地域振興法に基づき指定された指定棚田地域等、農山村の振興・活性化のための支援措置を拡充すること。

また、世界農業遺産に認定されている地域の保全・継承に向けた支援措置を講じること。

- (3) 持続可能な力強い農業を育てるため、地域資源を活用した農業の6次産業化に係る財政措置を拡充すること。

9. 鳥獣被害対策の充実強化

- (1) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、国が主体となり、捕獲の強化及び処分効率化に向けた取組を行うこと。

また、鳥獣被害対策については、地域の実態に即した取組への支援や被害を受けた農業施設復旧、防護柵の更新、ICTを活用した取組等が効果的に推進できるよう十分な予算措置を講じること。

- (2) 有害捕獲に係る捕獲活動経費及び捕獲機材の導入経費に対する補助の上限単価の引上げや捕獲確認の簡素化等を図るとともに、捕獲等に必要な技術研修等への支援措置を拡充すること。

10. 病害虫のまん延防止のための、総合的な防除対策を強化するとともに、病害虫に強く収益性に優れた品種開発に取り組むこと。

11. 畜産・酪農経営安定対策の充実強化等

- (1) 酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育及び養豚等の各経営安定対策については、畜種ごとの特性に応じた対策を推進するとともに、需要の維持・創出に向けた消費喚起策を長期的に講じること。

また、飼料の価格高騰対策を継続・拡充するとともに、自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営を行うため、国産飼料の生産・利用を推進すること。

- (2) 生産コストの削減などにより、収益力や生産基盤を強化するため、畜産収益力強化対策に係る財政措置を拡充すること。
- (3) 堆肥の高品質化・ペレット化等に係る施設等の導入について、財政措置を含め必要な措置を講じること。

12. 家畜伝染病対策の充実強化等

- (1) 海外からの家畜伝染病については、国内侵入を防止するため、検疫体制

の強化など、水際対策を一層強化・徹底すること。

- (2) 都道府県が行う高病原性鳥インフルエンザやCSF（豚熱）等の防疫措置に協力する都市自治体の人件費については、十分な財政支援を講じること。

また、事業者自らも作業員の確保に努めるなど、防疫作業に積極的に協力するよう国において指導すること。

- (3) 家畜伝染病の発生により、影響を受けた畜産事業者に対して十分な経営支援を行うとともに、加工業者等の畜産関連事業者に対する損失補填など、十分な財政措置を講じること。

- (4) CSFの終息に向け、野生イノシシによるCSF感染拡大防止を図るための防疫措置など、総合的なCSF対策を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。

また、防疫措置等の明確な解除基準を設定するとともに早期解除に向けた取組を推進すること。

13. 農地所有適格法人への参入要件緩和など農業分野の規制改革に当たっては、生産現場に混乱が生じることのないよう、農業関係者等の意見を広く聞くとともに、地域の実情を十分に把握したうえで進めること。

14. 主要農作物種子については、これまでの体制を生かした優良種子の生産・普及が引き続き可能となるよう、十分な財政措置を講じること。

15. 農林漁業用A重油に係る税制特例措置の延長等、農林漁業者に対する負担軽減措置を拡充すること。

16. 大規模自然災害の被災地における農業者が早期に営農を再開できるよう災害復旧事業を柔軟かつ弾力的に運用するとともに、改良復旧事業について更なる推進を図ること。

また、農地や農林漁業施設の復旧事業に係る都市自治体の財政負担が軽減されるよう、必要な措置を講じること。

17. 有機農業の推進のため、みどりの食料システム戦略交付金については、有機農業実施計画期間内を交付対象とするとともに、十分な財源を確保すること。

林業に関する提言

森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的で健全な発展のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 森林経営管理制度が円滑に推進されるよう国の責任において、林業経営者に対して周知を図るとともに、都市自治体の事業実施体制の強化・整備に向けて、万全の措置を講じること。
2. 林業の担い手の確保・育成及び労働安全対策を推進するとともに、都市自治体や林業経営者が行う主伐・再造林等の取組に対する支援を充実すること。
また、林業の経営安定化に係る財政措置を拡充すること。
3. 計画的な森林施業や私有林等の整備、林道・作業道の維持管理等、森林整備事業に係る財政措置を拡充すること。
4. 国産材の利用拡大を推進するため、CLTの普及、住宅木材利用促進及び公共施設をはじめとした建築物等の木造化・木質化などに係る支援措置を拡充すること。
また、多様化する木材需要に対応するため、流通販路の拡大に資する施策を推進すること。
5. 森林の保全や災害防止に当たっては、荒廃山地の復旧整備や予防治山対策、海岸防災林の整備など、総合的な治山事業を効率的かつ効果的に実施するとともに、財政措置を拡充すること。
6. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金については、地域の実情に応じた取組ができるよう拡充すること。
7. 木質バイオマスエネルギーの活用が促進されるよう、その利用体制の構築等に係る財政措置を拡充すること。

8. 病虫害等防除に係る対策を推進するとともに、財政措置を拡充すること。
9. 花粉の少ない森林に転換するため、花粉発生源対策を推進すること。
10. 燃料油をはじめとする生産資材等の価格高騰による、林業者等への影響に迅速に対応できるよう、十分な財源を確保し、機動的かつ万全の措置を講じること。
11. 近年、林地への不適切な小規模開発行為による太陽光発電設備等の導入が急速に進んだ結果、安全面、防災面、景観や環境への影響等に対する地域の懸念が高まっていることから、これらの課題が生じないように、林地開発許可行為のあり方について検討するとともに、他の関連制度と適切な連携を図ること。

水産業に関する提言

水産業の成長産業化と水産資源の保全・管理を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 水産政策の着実な推進

- (1) 水産資源管理制度の運用に当たっては、漁業者等関係者の理解と協力を得たうえで、資源状況に応じた適切な資源管理指針・計画により推進すること。
- (2) 水産資源管理に伴い厳しい経営を強いられている漁業者が安定して経営を継続できるよう、漁業収入安定対策事業等、経営安定対策を一層推進すること。
- (3) 海外での風評被害に対して、我が国の水産物の安全性が確保されている等を示し、科学的根拠に基づかない輸入制限措置等の対応が採られないよう、国の責任において積極的に働きかけるとともに、その影響を受けた漁業者に対する支援を講じること。
- (4) 関係諸国との漁業交渉を強力に推進し、漁場の確保及び国際的な資源管理の一層の推進を図ること。
- (5) 我が国周辺の排他的経済水域内における違法操業に対する漁業取締体制を一層強化するとともに、密漁の発生防止に向けて万全の対策を講じること。

2. 活力ある漁業・漁村づくりの推進

- (1) 漁業の担い手を確保し、年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立できるよう漁船取得や独立自営への支援等、新規就業者の確保・育成対策を継続・拡充するとともに、水産基盤整備等に必要な財政措置を講じること。
また、地域の活性化を図る取組である海業を推進するため、十分な予算を確保すること。
- (2) 急激な燃料、飼料、漁業資材の価格高騰等により経営に大きな影響を受けている漁業者への漁業経営セーフティネットの拡充等、経営安定化対策を継続・強化するとともに、水産物や水産加工品の適正な価格形成に向けた国民理解の醸成を図ること。

3. 養殖漁業の経営安定化を図るため、ぎょさい制度等の充実強化を図ること。
また、養殖水産物の消費拡大に向け、販売活動やブランド化など支援の充実を図ること。
4. 高度衛生管理への対応及び長寿命化・防災減災事業を推進するため、水産基盤整備等への財政措置を拡充すること。
また、小規模漁港の老朽化対策を水産物供給基盤機能保全事業の対象とすること。
5. 食の安全・安心を守るため、海外からの水産物感染症等の侵入を水際で防止する防疫対策をより一層徹底すること。
6. 離島地域における漁場の生産力の向上を図るため、離島漁業再生支援等交付金を拡充すること。
7. 海洋環境の変化に伴う、赤潮や磯焼け、貝毒等の影響を受けた漁業者に対して、経営継続に向けた万全の支援措置を講じるとともに、発生原因の早期究明に向けた調査・研究への取組を強化すること。
また、藻場や干潟の回復や漁港内の土砂浚渫に対する支援措置の充実を図ること。
8. 大規模自然災害の被災地における水産物供給機能を早期に回復するため、被災した漁港施設、共同利用施設などの復旧・復興対策に十分な財政措置を講じること。

地域経済に関する提言

地域経済の活性化等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 企業の地方移転を促進する税制措置の強化及び適用期限の更なる延長、サテライトオフィスの整備・運営に係る財政措置の拡充など、企業誘致に係る支援を充実すること。
2. 中小企業・小規模事業者等に対する支援
 - (1) 「地域未来投資促進法」に基づき固定資産税等を減免した地方自治体への減収補てん措置については、適用期限の更なる延長や拡充を図るとともに、その対象資産の判断に当たっては、地方自治体が減免措置を実施した資産の活用実態を十分に踏まえ、適切に行うこと。

また、市街化調整区域の開発許可関係の手続に関する配慮については、対象施設を拡大すること。

さらに、令和4年度末に計画期間の満了を迎え、終期変更に係る経過措置の適用を受けている同意基本計画について、次期基本方針に基づく新たな基本計画の策定を希望する場合、令和5年度末までに策定できるよう必要な措置を速やかに講じること。
 - (2) 中小企業・小規模事業者の経営基盤を強化するため、設備投資等に係る支援措置を拡充すること。

また、経営の安定化のため、半導体等の供給途絶によるリスクが大きい製品・部素材の安定供給に資する国内サプライチェーンの強靱化を図ること。
 - (3) 後継者不足や経営者の高齢化が進行する中小企業・小規模事業者において、円滑に事業承継が進むようマッチング支援や税制の見直しなど、引き続き総合的な事業継承対策を講じること。
 - (4) 伝統的工芸品産業の振興に向け、後継者育成、需要開拓等に係る支援措置を拡充すること。
 - (5) 地域経済の担い手を創出するため、新たに創業する者への財政支援を講じること。

- (6) 令和5年10月から導入予定の適格請求書等保存方式（インボイス制度）については、免税事業者に与える影響等を踏まえ、必要な方策を講じること。
- (7) アーケード等の商店街共同施設の適正な管理や撤去等に係る財政支援を講じること。

3. データセンターの地方拠点整備に係る支援を充実すること。

4. 著しい人口減少や高齢化の進展、物価高騰等の影響など、離島を取り巻く環境は一段と厳しさを増していることから、生活物資に係る輸送支援を拡充するなど、離島住民の負担軽減に資する支援策を充実すること。

5. 競輪・オートレースの場外車券発売施設の設置許可については、地元自治体の同意を条件とするよう「自転車競技法」及び「小型自動車競走法」を改正すること。

6. 地方消費者行政強化交付金の財源を確保するとともに、消費生活相談員確保のため、推進事業における時限措置を廃止すること。

7. 軽油取引税に係る課税免除の特例措置を令和6年度以降も延長すること。

8. 大規模自然災害により被災した企業の事業継続に向けた支援を充実すること。

9. 東日本大震災関係

産業復興機構等により震災前債務の買取支援を受けた事業者については、業績回復の遅れなどにより、その一定数が厳しい経営状況に置かれていることから、同機構等に一括返済して債権を買い戻す期限の延長や買い戻し時に必要となる資金調達への支援等について、個々の事業者の実情に応じて柔軟に対応すること。

10. 物価高騰等を踏まえた事業者支援の充実強化

- (1) 地域の事業者はコロナ禍や物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている一方、事業の再構築やDX・GXの推進等のポストコロナを見据えた取組、深刻化する人手不足への対応など、様々な困難な課題にも直面していることから、各種支援策について、今後も幅広く、継続的に実施するなど充実・強化すること。
- (2) 新型コロナに係る融資の返済も本格化することなどを踏まえ、融資の返済猶予、返済負担の軽減等について、事業者の実情に応じて柔軟に対応するなど、資金繰り支援を強化すること。
- (3) セーフティネット保証制度については、個々の事業者の状況を踏まえ、柔軟に運用すること。
- (4) 疲弊した地域経済の回復を図るため、都市自治体において事業者支援等を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとして、十分な地方財源を確保すること。

エネルギー施策に関する提言

エネルギー施策の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

なお、施策の立案や見直し等に当たっては、都市自治体の意見を反映するとともに、国民の理解や合意を得るよう十分に留意されたい。

1. エネルギー価格高騰対策及び安定供給の確保等

(1) 電力、ガス、燃料油などのエネルギー価格の急激な上昇により影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減するため、今後も価格高騰の状況に応じて地域の実情を踏まえた必要な対策を機動的に講じること。

その際、LPガスについては、都市ガス価格高騰対策に準じた負担軽減策を講じること。

(2) 大規模な災害によるブラックアウト（大規模停電）を回避するため、非常用電源の整備に係る支援、電力系統の増強、さらには地域における電源の分散化など、引き続き電力供給の強靱化を図ること。

(3) エネルギー供給リスクの分散、バックアップ機能の強化のため、広域天然ガスパイプライン、液化天然ガス（LNG）の受入基地等のエネルギーインフラの整備や広域的な燃料供給体制の構築に当たっては、国が主導的な役割を果たし、地理的バランスを確保しつつ、積極的に推進すること。

2. 電源立地対策の推進

(1) 電源立地地域対策交付金の対象施設に洋上風力発電施設等を加え、十分な財政措置を講じること。

(2) 電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分を法律に基づく恒久的な制度にするとともに、最低保証額の引上げなど、交付条件の改善や事務手続の簡素化を図ること。

(3) 原子力災害対策重点区域内のすべての地域を原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の交付対象とすること。

3. 亜炭鉱廃坑の範囲等を特定する調査やハザードマップの作成、陥没防止工事など、亜炭鉱廃坑対策の推進に係る財政措置を継続して講じること。

また、採掘許可権者である国が所有するデータの提供はもとより、専門家の派遣や先進事例の情報提供など、技術的支援を行うこと。

脱炭素社会の実現に関する提言

地域における脱炭素社会の実現に向け、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

なお、脱炭素化の推進に当たっては、気候変動問題に関する知見や対策等を分かりやすく発信し、すべての主体の意識変革や行動変容を促進するよう十分に留意されたい。

1. 地域の脱炭素化に向けた取組の推進

(1) 特定の主体が過度の責任や負担を抱えることなく、すべての関係主体が責任や負担を分かち合い、それぞれの実情に応じて自主的・主体的に脱炭素社会の実現に取り組むことができる仕組みを構築すること。

(2) 地域の脱炭素化に当たっては、まず国がイニシアティブを発揮し、関係主体の取組を促進するとともに、広域的なまとまりの中で関係主体が相互に補完し、相乗効果をより一層高められる仕組みを構築すること。

また、地方公共団体実行計画の策定・改定や地域脱炭素化促進事業等に取り組む都市自治体が円滑に進めることができるよう、必要に応じて、国の地方支分部局や都道府県による支援を確実に実施すること。

(3) 脱炭素地域づくりに取り組むすべての地域や主体の多様な取組を支援するため、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付対象、申請上限額、事業期間を大幅に拡充するとともに、所要額を確保すること。

また、それぞれの実情に応じた柔軟な活用ができるよう、より一層の運用改善を図ること。

(4) 地域脱炭素の推進に係る計画策定や庁舎等への太陽光発電設備の設置、電動車の導入など、都市自治体が自ら実施する脱炭素化の取組について、十分な財政措置を講じること。

また、脱炭素化推進事業債については、事業期間を延長すること。

(5) 都市自治体のマンパワーや地域の脱炭素化において中核的な役割を担う人材が不足していることから、都市自治体のニーズに応じた専門家の派遣等にワンストップで常時対応する体制の構築、研修の充実など、地域人材の育成・確保に係る支援措置を継続・拡充すること。

(6) 都市自治体が地域の現状把握や脱炭素化に関する計画、施策等のP D C

Aサイクルを効率的かつ効果的に回すことができるよう、必要な統計データや知見、ノウハウ等をワンストップで常時提供する情報基盤を整備すること。

また、再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）の再生可能エネルギー導入ポテンシャルマップに自治体のハザードマップ等の情報を反映すること。

- (7) J-クレジットを活用したカーボンオフセットの取組を推進するため、速やかなクレジットの認証・発行が可能となるよう、算定方法の見直しや審査体制を強化するとともに、都市自治体の保有するJ-クレジット販路拡大に向けて必要な措置を講じること。
- (8) 電力・ガスの小売全面自由化に伴い把握が困難になった市域内の電力・ガスの使用に関するデータを小売事業者ごとに公表するなど、都市自治体が域内の温室効果ガス排出量をより精緻に推計するために必要な情報を速やかに把握し、容易に分析できる仕組みを構築すること。
- (9) 国民や事業者等の自主的な脱炭素化の取組が促進されるよう、経済的なインセンティブを強化し、継続すること。
- (10) 国が強力なイニシアティブを発揮し、太陽光発電や蓄電池の次世代技術開発、水素の利用、電動車関連技術の強化、カーボンリサイクル技術の確立など、脱炭素化に向けたイノベーションの創出と社会実装を推進すること。

また、強靱な国内サプライチェーンの構築に向けて支援を強化すること。

- (11) 電動車の普及を促進するため、充電インフラや水素ステーションの整備等に係る財政措置を拡充すること。
- (12) バイオディーゼル燃料の利用を促進するため、支援措置を講じること。

2. 地域と共生・調和した再生可能エネルギーの導入・拡大

- (1) 再生可能エネルギーの導入・拡大の促進に当たっては、環境や景観の保全、系統制約の克服等の課題への適切な対応、地域の脱炭素化と雇用・産業の創出や災害対応力の強化といった地域課題の解決の同時達成など、関係主体が地域との共生・調和を図りながら、各地域の特性や実情に応じて取り組むことができるよう、必要な措置を講じること。

特に、地域との共生・調和を推進するため、以下の措置を講じること。

- 1) 急傾斜地における太陽光発電設備の技術基準を定め、規模に応じた雨水・土砂流出防止対策を義務付けること。
 - 2) 50kW以上 1,000kW未満の太陽光発電事業に係る「地域活用要件」の創設など、大規模な事業への地元企業の参画を促すこと。
- (2) 太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の設置や管理が適正に実施されるよう、防災、環境・景観保全等に係る関係自治体の意見を反映させる制度の創設など、必要な法令等を整備し、適切に運用すること。

特に、再生可能エネルギー設備設置に際して一層の地元の理解醸成を図るため、以下の措置を講じること。

- 1) 再生可能エネルギー発電設備下の草刈りなど、事業者による環境保全措置を義務付けること。
 - 2) 周辺地域へ事業が適切に周知されるよう、説明会開催の周知方法や説明会において説明すべき内容の詳細を示すこと。
- (3) 太陽光発電設備の撤去や廃棄が適正かつ確実に実施されるようリユース・リサイクルや適正処理に関する制度、発電事業の終了時等に適正に対応するための仕組みなどを早急に構築し、実施すること。

特に、太陽光発電設備の廃棄が円滑に進むよう、以下の措置を講じること。

- 1) 廃棄等費用を太陽光パネル製品価格に上乗せするなど、義務的リサイクル制度を創設すること。
- 2) 太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度の積立て時期をFIT・FIP交付期間の開始時からに変更するなど、確実に積立てが実施されるよう、制度を見直すこと。

3. 国の主体的な関与の下、電力系統の増強を迅速かつ確実に推進すること。

また、「日本版コネクト&マネージ」の具体化や先着優先ルールの見直しなど、実効性のある系統運用の改善を遅滞なく行うこと。

4. 地域新電力が再生可能エネルギー電気の調達に係る市場価格の変動リスクに対応し、安定的な事業運営を行うことができるよう必要な措置を講じること。

5. 地域循環共生圏の創造に当たっては、都市自治体等の意見を十分に踏まえ、各地域で多様な取組ができるよう支援措置を拡充すること。

廃棄物・リサイクル対策の推進に関する提言

廃棄物・リサイクル対策を推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 廃棄物処理施設の整備等の推進

(1) 循環型社会形成推進交付金については、交付申請額が満額交付されるよう所要額を確実に確保するとともに、交付率の引上げや対象事業の拡大、要件の緩和など、財政措置を拡充すること。

特に、施設の新設はもとより、基幹的改良や修繕等に係る支援措置を充実すること。

また、今後の更新需要を見据えた同交付金の見直しに当たっては、都市自治体による施設整備等に支障を来すような過度な要件設定等を行わないこと。

(2) 廃棄物処理施設の解体撤去工事費については、し尿処理施設等すべての廃棄物処理施設を循環型社会形成推進交付金の交付対象とするとともに、解体のみの場合や広域化・集約化に伴い新施設以上に解体施設がある場合等も交付対象とするなど、財政措置を拡充すること。

(3) 廃棄物混じり土の不法投棄に対して、迅速かつ円滑な対応を可能とするため、処理に係る取扱い基準を明確に示すなど、必要な措置を講じること。

(4) 一般廃棄物処理事業債については、売電量によることなくすべてのごみ焼却発電等熱利用施設整備を対象とするよう要綱を見直すこと。

2. 廃棄物処理施設整備計画の具現化に当たっては、以下の措置を講じること。

(1) 廃棄物処理体制の広域化・集約化を施設整備に係る財政支援の要件とする検討を行う場合には、中山間地域等の広大な面積を持つ都市自治体など、実施が困難な地域もあることから、都市自治体による施設整備に支障が生じることがないよう地域の実情に十分配慮すること。

(2) リチウムイオン蓄電池等のライフスタイルの変化等に伴い発生する新たな製品への対応に係る大規模な施設整備には多大な経費が必要となることから、製造事業者が廃棄・リサイクルに配慮した製品設計に取り組みやすい環境を整備すること。

- (3) CCUS等の新技術の導入に当たっては、費用や用地の確保はもとより、地域における合意形成が必要となることから、施設整備に係る財政支援の要件化による混乱が生じないように十分配慮すること。

3. 循環型社会の形成推進

- (1) リサイクルを更に推進するため、「川上から川下まで」トータルで取り組む必要があるとの認識に立ち、特定の主体が全責任を負うことなく、各主体が応分に責任を負担しつつ協働していく制度を構築すること。

その際、市町村にとって財源と人材に裏打ちされた制度とすること。

- (2) リサイクルできない品目だけをリストアップし、それ以外の品目すべてをリサイクルすることとするなど、「簡素で分かりやすい」システムを検討し、持続可能な制度を構築すること。
- (3) リサイクル率向上に配慮した再生利用が容易な製品設計を製造事業者に義務付けるとともに、リサイクル費用について、前払い方式や製品価格への上乗せを実施すること。
- (4) 不法投棄された一般廃棄物の撤去運搬費用等について、財政措置を講じること。

4. 持続可能なプラスチック資源循環の推進

- (1) プラスチック資源の分別収集及びリサイクルに係る費用について、事業者に変更する負担を義務付けるとともに、都市自治体の負担分については十分な財政措置を講じること。
- (2) 分別回収品目の追加や資源回収量の大幅な増加等により、分別回収体制の変更や住民への周知、回収・リサイクル設備の効率性向上及び処理能力の確保、中継施設の整備・運営等が新たに必要になるため、財政措置をはじめ、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うこと。
- (3) 住民の協力による適正な分別排出が促進されるよう必要な措置を講じるとともに、事業者による自主回収の拡大、民間リサイクル事業者の技術開発・インフラ整備に係る支援、再生素材の利用促進等に責任を持って取り組むこと。
- (4) 事業者がプラスチック資源循環に資する環境配慮設計やリユース容器・製品の利用、過剰な使用の削減、代替素材への転換等に取り組める環境を

整備すること。

- (5) すべての関係者がリサイクルの効果や費用等の情報を正しく理解できるようリサイクル形態ごとの費用、天然資源投入量、温室効果ガス発生量、最終処分量などを国が調査・分析し、その評価を含め公表すること。

5. 家電リサイクル制度の見直し

- (1) リサイクル費用については、製品購入時に支払う前払い方式に改めること。
- (2) 不法投棄された廃家電製品の撤去運搬・リサイクル費用等については、国費による財政支援制度を創設するなど、広く関係者が負担を分かち合う仕組みを充実すること。
- (3) 義務外品の回収について、今後の販売方法・購買行動の多様化等に見合った、小売業者の引取義務が徹底して果たされる仕組みを構築すること。
- (4) 「家電リサイクル法」で定められた対象品目要件を緩和し、電子レンジ、マッサージチェア、オイルヒーター、冷媒ガス類等を使用した除湿器など、市町村によるリサイクル等が困難な製品を対象品目に追加すること。

6. 容器包装リサイクル制度の見直し等

- (1) 拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任を強化・明確化するとともに、都市自治体と事業者等との役割分担及び費用負担を適切に見直すこと。
特に、都市自治体の収集運搬・選別保管等に係る負担を軽減すること。
- (2) 容器包装廃棄物の減量と環境負荷の低減を進めるため、発生抑制・再利用に資する取組を推進すること。

7. 食品循環資源については、再生利用等の一層の促進を図ること。

8. 旅行者等が排出するごみの回収等に係る経費について、地方交付税の算定において入込客数を反映するなど、財政措置を講じること。

9. 海洋ごみ（漂流・漂着・海底ごみ）対策に係る財政措置を充実すること。

また、マイクロプラスチックを含む海洋ごみ等の実態把握及び発生抑制対策を推進すること。

さらに、外国由来の海洋ごみに対応するため、関係国間における連携・協力を強化すること。

10. リチウムイオン蓄電池等については、製造・販売事業者による自主回収の拡大や発熱・発火等の危険性に関する周知・啓発の徹底、容易に取り外しができる設計の義務付けなど、適正処理を推進するための環境を整備すること。
11. 低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物について、処理期間内で確実に処理を完了できるよう処理体制を充実するとともに、処理費用等に対する財政措置を講じること。
12. 産業廃棄物処理施設の設置について、地域住民への事前説明や地元自治体の同意を条件とするよう制度を改正すること。
13. 金属スクラップ等の有価物の不適切な保管により、火災等が発生し、周辺環境に影響が生じていることから、適切な保管・処分が徹底されるよう法的規制も含めた必要な措置を講じること。
14. 災害廃棄物処理対策について、平時における事前対策や仮置場の復旧に係る費用についても支援するなど、十分な財政措置を講じること。
また、仮置場用地の確保や広域処理の推進など、万全な災害廃棄物処理体制の構築に向けた支援を強化すること。
15. 東日本大震災関係
災害廃棄物を受け入れた最終処分場周辺のモニタリングに係る財政措置を講じること。

生活環境等の保全・整備に関する提言

地域社会における安全で快適な生活環境づくりを推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 浄化槽、コミュニティ・プラントの整備等に係る支援
 - (1) 浄化槽の老朽化にともなう整備・更新等に係る財政措置を拡充すること。
 - (2) コミュニティ・プラントの老朽化にともなう基幹的設備改良に係る財政措置を講じること。
2. PM2.5（微小粒子状物質）については、現象解明の精緻化や越境汚染対策の継続・強化など、総合的かつ広域的な対策を講じること。
3. 新幹線鉄道の沿線住民の良好な生活環境を保全するため、騒音・振動を低減するよう必要な措置を講じること。
4. 土壌汚染対策法に基づく要措置区域に係る汚染の除去等については、要措置区域の周辺を含めた適切な土地利用が図られるよう、要措置区域に立地する事業所跡地等の敷地全体まで含めた範囲での汚染の除去等を義務付けるなど、制度を見直すこと。
5. 地方公共団体が実施する外来生物の防除に必要な財源については、役割分担に応じた取組が可能となるよう十分に確保すること。
6. 国立公園の特別地域において、景観や通行の支障となる雑木を適期に伐採できるよう木竹の伐採に係る許可基準の緩和など、必要な措置を講じること。
7. 地熱発電の開発に係る温泉の掘削等が温泉資源の持続可能な利用に影響を及ぼすおそれがあることから、地熱発電と温泉利用が共生できるよう温泉資源の保護に係る法改正を含めた必要な措置を講じること。